

栃木県公報

令和5(2023)年
6月30日(金)
号外
第45号

目次

告示

○栃木県財政事情の公表..... 1

告示

栃木県告示第267号

栃木県財政事情の公表に関する条例（昭和39年栃木県条例第6号）第2条第1項の規定により、県の財政事情を別冊のとおり公表する。

令和5(2023)年6月30日

栃木県知事 福田 富一
(財政課)

栃木県の財政

第149回 令和5（2023）年6月

令和5（2023）年度 当初予算の状況

令和4（2022）年度 下半期の財政状況

栃 木 県

県の人口

(令和5(2023)年4月1日現在)

1,898,513人

(世帯数 811,136世帯)

ま え が き

我が国の経済情勢については、景気は緩やかに回復しており、物価上昇や金融資本市場の変動などのリスクはあるものの、雇用・所得環境が改善する下で、今後も緩やかな回復が続くことが期待されております。

このような中、国においては、経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくため、昨年10月に「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を策定し、現在、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とした施策を展開しているところです。

県としましても、国の取組に呼応し、エネルギー価格等の物価高騰による家計の負担軽減を図るとともに、中小企業者や農業者、医療機関・社会福祉施設等に対する支援を行うほか、新型コロナウイルス感染症に関し、5類感染症への位置付け変更に伴い必要となる医療提供体制を構築するなど、必要な対策を迅速かつ適切に講じて参ります。

また、今年度は、県政を取り巻く新たな行政課題に効率的かつ効果的に対応すべく、組織改編を行ったところです。いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を契機としたスポーツツーリズムの推進や共生社会の実現に努めるとともに、若者や女性のニーズをとらえた選ばれるとちぎづくりや、ポストコロナにおける本県産業の競争力強化、様々な分野におけるデジタルトランスフォーメーションの推進、条例制定を契機としたオールとちぎでのカーボンニュートラルの実現などに全庁一丸となって取り組んで参ります。

特に、今年度は、栃木県誕生150年の節目の年であることから、年間を通して、本県の歩みを再認識し多彩な魅力を体感できるイベントや、本県の未来を担う若者に焦点を当てた企画等を展開し、郷土愛の醸成や地域の新たな活力の創出につなげて参ります。また、今月24日、25日に開催されたG7栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合を契機として、男女が共に輝く“とちぎ”づくりを進めて参ります。

さらに、計画期間の中間年を迎えた「とちぎ未来創造プラン」につきましては、本県の目指す将来像「人が育ち、地域が活きる 未来に誇れる元気な“とちぎ”」の実現に向け、重点戦略に掲げた各プロジェクトを着実に推進して参ります。

この「栃木県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況について御理解いただくために、地方自治法の規定により毎年6月と12月に公表しているものです。今回は令和5（2023）年度の当初予算のあらましと令和4（2022）年度下半期の財政運営の状況を中心に御報告いたします。

令和5（2023）年6月

栃木県知事 福田 富一

I 令和5（2023）年度当初予算のあらまし

1 本年度の予算編成方針と主要な施策

国の令和5（2023）年度地方財政計画においては、一般財源総額については、令和4年度を上回る額を確保した上で臨時財政対策債を抑制し、歳出については、デジタル田園都市国家構想事業費や脱炭素化推進事業費等が計上されたところです。

こうした中、本県の令和5（2023）年度当初予算については、「とちぎ行革プラン2021」に基づき、中期的な視点に立った財政運営を基本としつつ、選択と集中を図りながら必要な財源を確保し、栃木県誕生150年及びG7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合の開催を契機とした郷土愛醸成や本県の魅力発信をはじめ、「令和5年度政策経営基本方針」に基づく重点事項を積極的に展開するほか、「とちぎ未来創造プラン」や「とちぎ創生15戦略（第2期）」の着実な推進を図ります。

以下、予算編成の3つの柱に沿って、説明します。

1 栃木県誕生150年及びG7大臣会合の開催を契機とした郷土愛醸成や本県の魅力発信について

栃木県誕生150年を多くの県民が身近な場所で祝うことができるよう、市町をはじめ企業や団体にも協賛行事等の実施を広く呼びかけます。

また、G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合の成功に万全を期すとともに、大臣会合を契機とした記念シンポジウムを開催するなど、男女共同参画・女性活躍の推進に取り組みます。

2 「政策経営基本方針」に基づく重点事項の積極的な展開について

(1) 「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会のレガシー等の未来への継承」

県や市町、スポーツ団体、民間企業等で構成する「栃木県スポーツコミッション（仮称）」を設立し、大規模大会やスポーツ合宿等の誘致に取り組むとともに、地域スポーツの活性化や競技力向上を図り、本県のスポーツ振興を推進します。

また、「いちご一会とちぎ大会記念大会」の開催等を通じて、障害者の社会参加を推進するとともに、とちぎ大会によって深まった障害者への理解をより一層促進し、共生社会の実現を目指していくほか、こうしたレガシー継承の事業の財源として活用するため、新たに基金を設置することとしました。

(2) 「若者、女性に選ばれる“魅力あるとちぎ”づくり」

女性のニーズをとらえた魅力ある雇用や産業を創出するための戦略を策定するほか、県内への移住を検討している女性等に対し、就労に向けたデジタルスキルの習得を支援するとともに、新たなサービスや魅力ある雇用を生み出すスタートアップ企業の創出に向けた支援のあり方を検討します。

また、新たに「企業間結婚支援婚シェルジュ」を配置し、企業間交流会を開催するなど、結婚を希

望する若い世代の出会いの場を積極的に創出していくほか、子育て世代の負担軽減を図るため、こども医療費助成制度の対象年齢を中学校3年生まで、現物給付を小学校6年生まで拡大するとともに、市町が行う妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型支援と経済的支援に対して助成します。

(3) 「新型コロナウイルス感染症の克服とポストコロナにおける本県産業の競争力強化」

感染症法上の位置付けの変更に伴う国の対応方針等を踏まえ、引き続き、関係機関等と連携しながら、必要な対策を講じます。

また、県内中小企業の事業活動継続に向けた資金繰りや生活困窮者の自立を支援するほか、ポストコロナにおける本県産業の競争力強化として、海外観光誘客拠点の増設や本県を巡るツアー造成への助成により、インバウンドのV字回復を図るとともに、家庭用米の需要拡大に向けた米づくりを進めるためのニーズ調査等を行います。

(4) 「デジタルトランスフォーメーションやカーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進」

県立学校のデジタル技術の活用に向けて、外部人材を登用し、知見等を積極的に活用するとともに、専門学科に最先端のソフトウェア等を導入し、即戦力となる人材育成を進めていくほか、農林業やインフラ分野などにおけるデジタルトランスフォーメーションを推進します。

また、「2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」に基づき、新築住宅の高断熱化や家庭用太陽光発電設備の導入に対する補助制度を創設するなど、家庭における住宅のゼロエネルギー化を推進するとともに、公共交通用バスのEV化への支援などにより、交通分野の脱炭素化を図っていくほか、引き続き、企業の再生可能エネルギーの活用や革新的な技術開発を支援するなど、オール栃木体制で各種施策を積極的に展開します。

3 「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15戦略（第2期）」の着実な推進について

(1) 「人材育成戦略」

とちぎの未来を担う人材育成プロジェクトでは、県立高校において、教科等横断的な「STEAM教育」を推進し、急激な社会環境の変化の中で新しい価値を提供できる人材を育成するとともに、公立小・中学校における教員の業務負担軽減等を図るため、市町による教員業務支援員の配置を支援するほか、子ども総合科学館のリニューアルを進めます。

また、笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクトでは、新生児の先天性代謝異常等検査の対象疾患を拡充するなど、安心して出産、子育てができる環境を整備します。

次に、スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクトでは、公立中学校の休日部活動の地域移行に向け、市町と連携しながら、モデル校における実践研究を進めていくほか、県立美術館、図書館、文書館を本県の文化振興の中核となる「文化と知」の創造拠点として整備するための構想を策定していくとともに、本県の貴重な文化芸術や地域の伝統文化をデジタル保存し、県立博物館での展示や観光誘客に活用することにより、地域活性化につなげていきます。

(2) 「産業成長戦略」

とちぎの明日を創る産業成長プロジェクトでは、自動車や航空宇宙、医療福祉機器の戦略3産業を重点的に振興するとともに、産業の成長を加速させる未来3技術の活用を促進し、ものづくり県としての更なる発展を目指していくほか、引き続き戦略的な企業誘致と立地企業の定着促進に取り組みます。

また、今後の本県産業を支える人材を育成するため、一元的な情報発信や相談対応等を行う「とちぎ職業人材カレッジ」を開設します。

次に、活力ある農林業実現プロジェクトでは、「とちあいか」やトマト、にら、なし等の今後も需要増加が見込まれる品目の生産拡大を図るため、施設整備等に対し助成するほか、「とちぎの星」の特長を生かした商品開発を支援するとともに、需要の拡大が見込まれる米粉用米への転換を進めて参ります。

また、林業・木材産業における多様な人材の確保・育成を図るため、令和6年4月の開校に向け、「栃木県林業大学校」の施設整備を進めます。

次に、国際戦略推進プロジェクトでは、ベトナムのビンフック省政府や民間企業等の訪問団の受入れを行い、経済交流等をより一層促進するほか、県産農産物の輸出拡大に向けて、東南アジアや香港、UAE、EU等において、現地プロモーションを展開するとともに、いちごの輸出について、鮮度保持のための冷蔵輸送体制を構築するなど、新たな流通モデルを確立します。

(3) 「健康長寿・共生戦略」

生涯安心医療・介護プロジェクトでは、外国人介護人材の受入強化に向けて、受入れを希望する事業所へのマッチング支援や日本語研修等の実施による定着支援に取り組みます。

また、多様な人材活躍推進プロジェクトでは、理工系分野で活躍する女性へのインタビュー動画を制作し、学校等で活用するなど、女子学生の理工系分野への進路選択を促進していくほか、経営者等を対象とした女性活躍推進トップセミナーを開催するなど、企業において女性が働きやすい環境づくりを推進します。

誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクトでは、ヤングケアラーについて、市町や学校、福祉関係機関等と連携し、県民の理解促進を図りながら、早期発見・早期支援につながるよう取り組んでいくほか、特別支援学校における医療的ケアを安全かつ適切に実施するため、学校看護師を増員するとともに、専門性向上のための研修を行います。

(4) 「安全・安心戦略」

危機対応力強化プロジェクトでは、県民の防災意識の向上等に向けて、総合防災拠点に位置付けた県総合運動公園内に防災教育施設を整備するため、基本計画を策定します。

また、県土強靱化プロジェクトでは、河川の改良復旧や堆積土除去等を引き続き推進するなど、災害の未然防止を図るとともに、県有建築物の長寿命化対策として、県庁舎や県立学校施設等の計画的な改修を進めます。

暮らしの安全・安心向上プロジェクトでは、地域における自主防犯力の強化に向けたシンポジウムを開催するとともに、児童等を見守る環境づくりのための普及啓発を実施します。

また、交通捜査において、迅速に映像確認・解析を行うための機器を導入するとともに、信号機をはじめとする交通安全施設の計画的な整備を推進します。

(5) 「地域・環境戦略」

ふるさとの魅力向上プロジェクトでは、県庁舎周辺の県有地の利活用に向けて、民間から意見や提案等を求めるサウンディング型市場調査を行うほか、県営都市公園にP a r k - P F Iを導入し、魅力向上を図ります。

また、女性や子育て世帯の移住・定住を促進するため、セミナーや移住体験ツアー等を実施するとともに、中山間地域の特色を生かした農業モデルの創出や暮らしをサポートする仕組みづくりを進めます。

次に、環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクトでは、豚熱の発生予防にもつながる野生イノシシ対策として、引き続き、捕獲奨励のための助成を行うほか、県営処分場「エコグリーンとちぎ」について、本年9月の開業に向けて整備を着実に進めます。

また、未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクトでは、市町におけるデジタルトランスフォーメーションの推進のため、それぞれの課題に応じたアドバイザーを派遣するとともに、県の施策の立案等に当たり、デジタル分野に精通する企業から専門的な助言等を取り入れるほか、県及び市町職員のデジタル人材育成にも取り組みます。

2 予算の規模

本県の予算は、一般会計、特別会計及び企業会計からなっており、令和5（2023）年度当初予算の規模は、

一般会計で 9,786億円 （伸び率 ▲3.0%）
特別会計で 2,181億 6,917万円 （伸び率 ▲2.6%）
企業会計で 276億 2,100万円 （伸び率 ▲8.7%）となりました。

会計別当初予算額

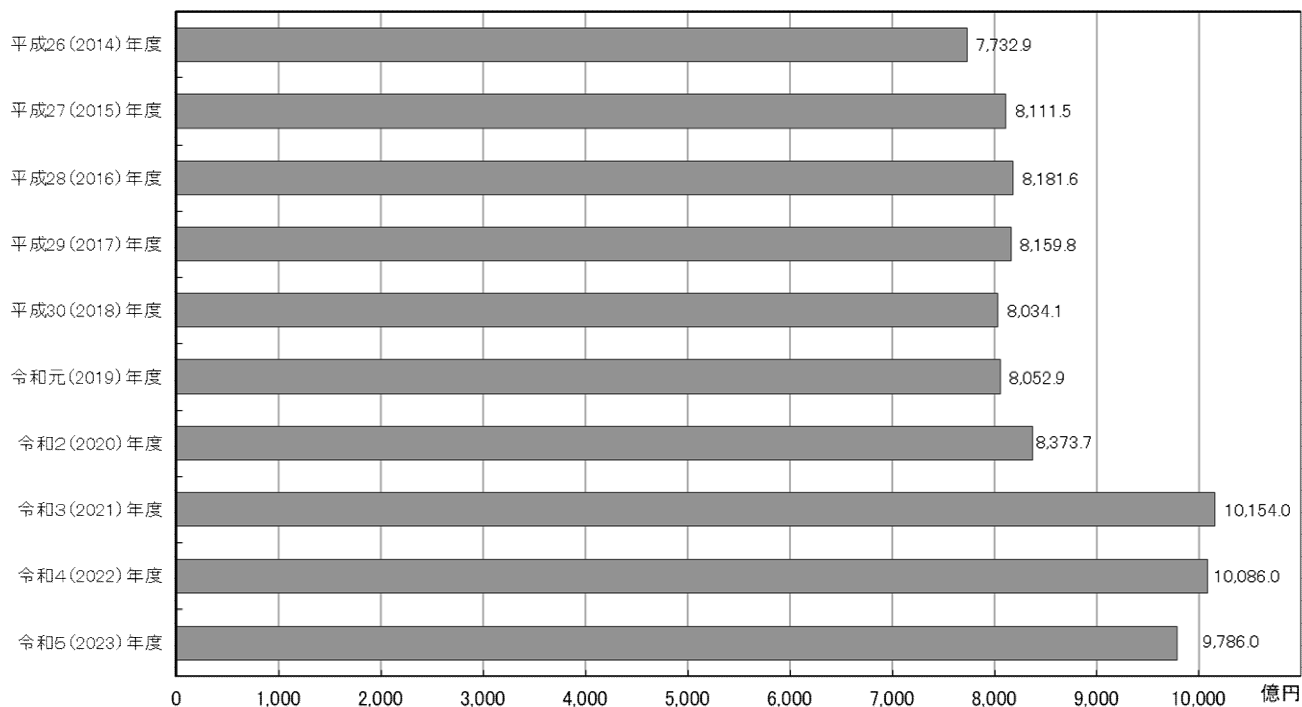
（単位：千円）

	令和4（2022）年度 (a)	令和5（2023）年度 (b)	比較 (b)－(a)	伸び率 (b)－(a)／(a)
一般会計	1,008,600,000	978,600,000	▲30,000,000	▲3.0%
特別会計	224,053,610	218,169,170	▲5,884,440	▲2.6%
企業会計	30,260,000	27,621,000	▲2,639,000	▲8.7%

3 一般会計予算

令和5（2023）年度の一般会計当初予算額は9,786億円で、伸び率は3.0%の減となりました。県債の償還等を除いた実質一般歳出の伸び率は4.0%の減となり、国の予算（予算額 6.3%、一般歳出 8.0%）の伸び率を下回るとともに、地方財政計画（予算額 1.6%、地方一般歳出 0.8%）の伸び率も下回っています。

一般会計予算規模の推移



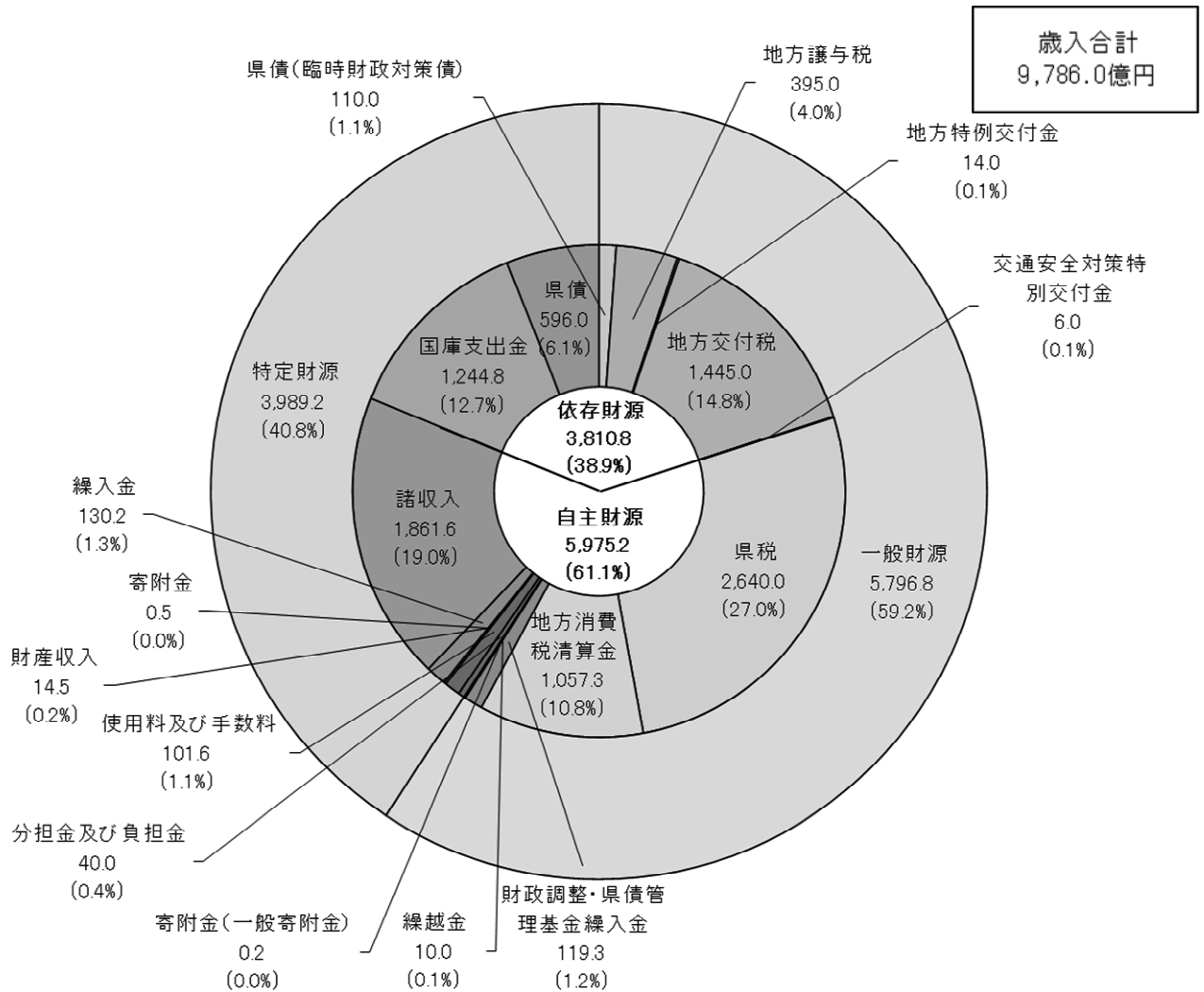
(1) 歳入

企業業績の回復等に伴う法人関係税の増収や消費の伸び等により、県税が 80 億円の増となるとともに、地方消費税清算金も 106 億円の増となりました。一方、国の地方財政計画等を受け、地方交付税と臨時財政対策債が合わせて 91 億円の減となるほか、税交付金や医療福祉関係経費が増となる等により引き続き財源不足が生じたことから、県債の適切な発行や県債管理基金の活用等により、所要財源の確保を図りました。

なお、歳入総額に占める自主財源の比率は、前年度(58.3%)より増加し、61.1%となっています。

一般会計当初予算の財源内訳

(単位：億円)



○県税

予算額は、2,640 億円で、それぞれの税目について過去の実績と今後の経済の動向等を勘案して決定したものです。

○地方交付税

予算額は、1,445 億円で、前年度に比べ 2.8% の増となっています。

地方交付税は、国税のうち所得税及び法人税の 33.1%、酒税の 50%、消費税の 19.5% 並びに地方法人税の全額を原資として、都道府県及び市町村に対し、財政需要と税収入等の状況に応じて交付されるものです。地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、国民がどこに居住しても

一定の行政サービスを楽しむことができるよう財源を保障するためのもので、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」であり、地方の固有財源です。

○国庫支出金

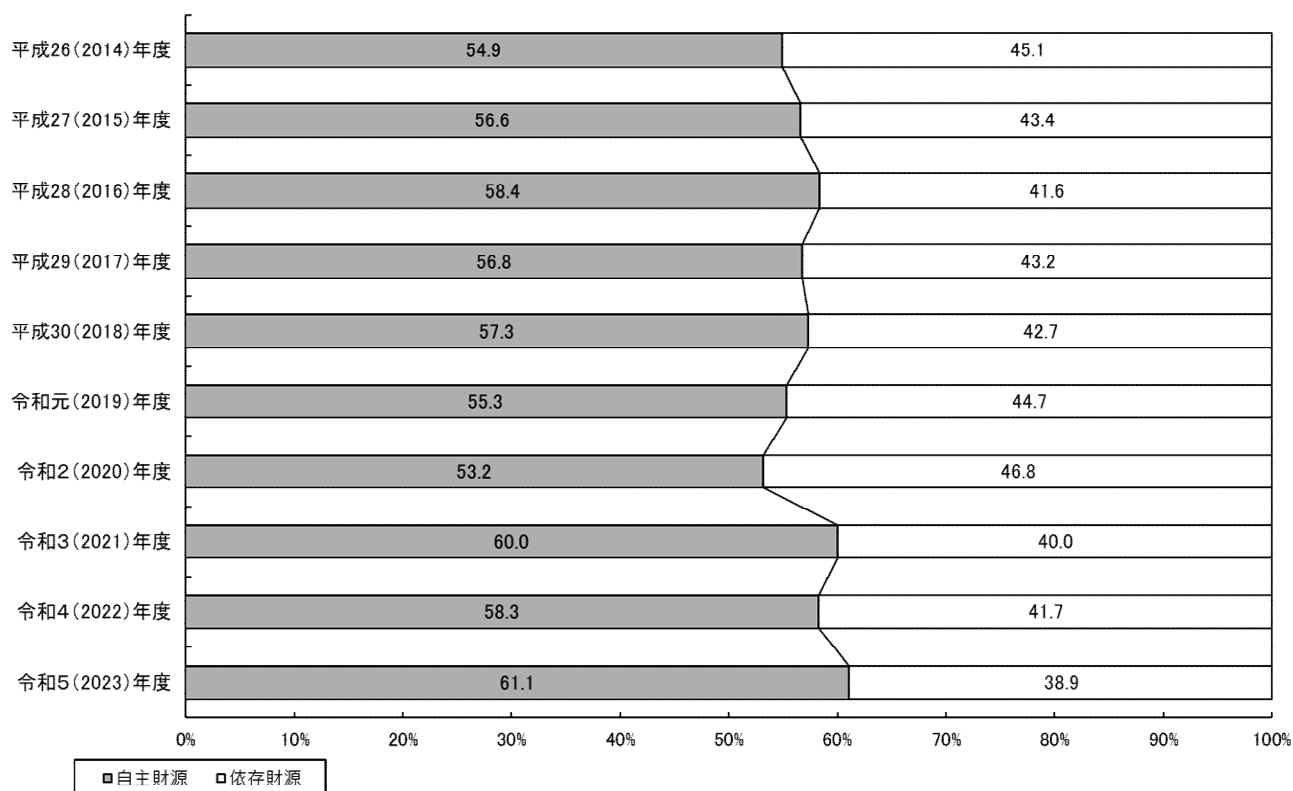
予算額は、1,245億円で、前年度に比べ16.8%の減となっています。

○県債

予算額は、706億円で、前年度に比べ21.0%の減となっており、県債依存度は7.2%と前年度(8.9%)に比べ1.7ポイント下回りました。

一般会計当初予算財源の性質別割合の推移

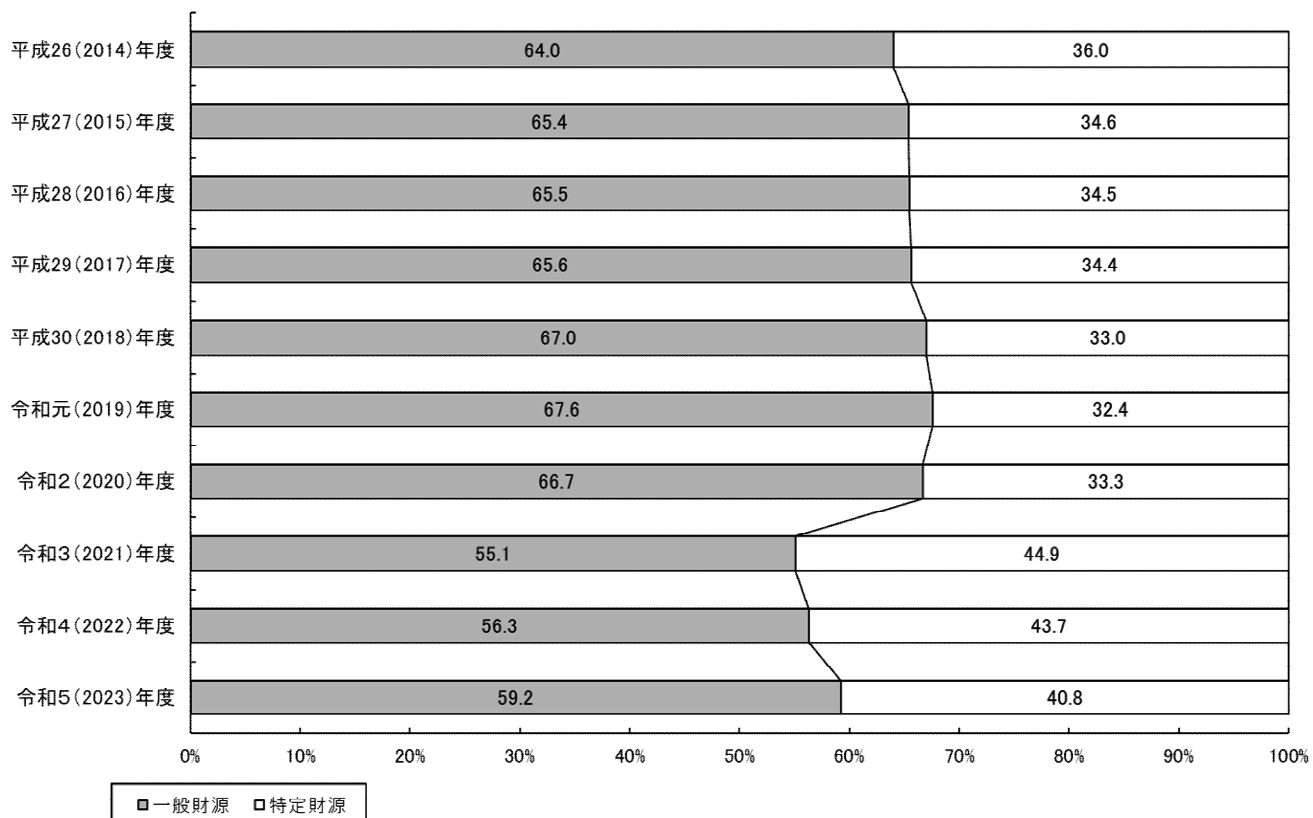
その1 自主財源と依存財源の割合



依存財源は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債で構成されています。

自主財源の割合は、県税や地方消費税清算金の伸び等により、61.1%と前年度を2.8ポイント上回りました。

その2 一般財源と特定財源の割合



一般財源は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、寄附金のうち一般寄附金、繰入金のうち財政調整・県債管理基金繰入金、繰越金及び県債のうち臨時財政対策債で構成されています。

また、使用目的により一般財源と特定財源に分類してみますと、一般財源の割合は 59.2%で前年度に比較して 2.9ポイント上回っています。

(2) 歳 出

歳出予算は、「本年度の予算編成方針と主要な施策」で説明しました重点施策を中心に財源配分を行いました。その内容は次のとおりです。

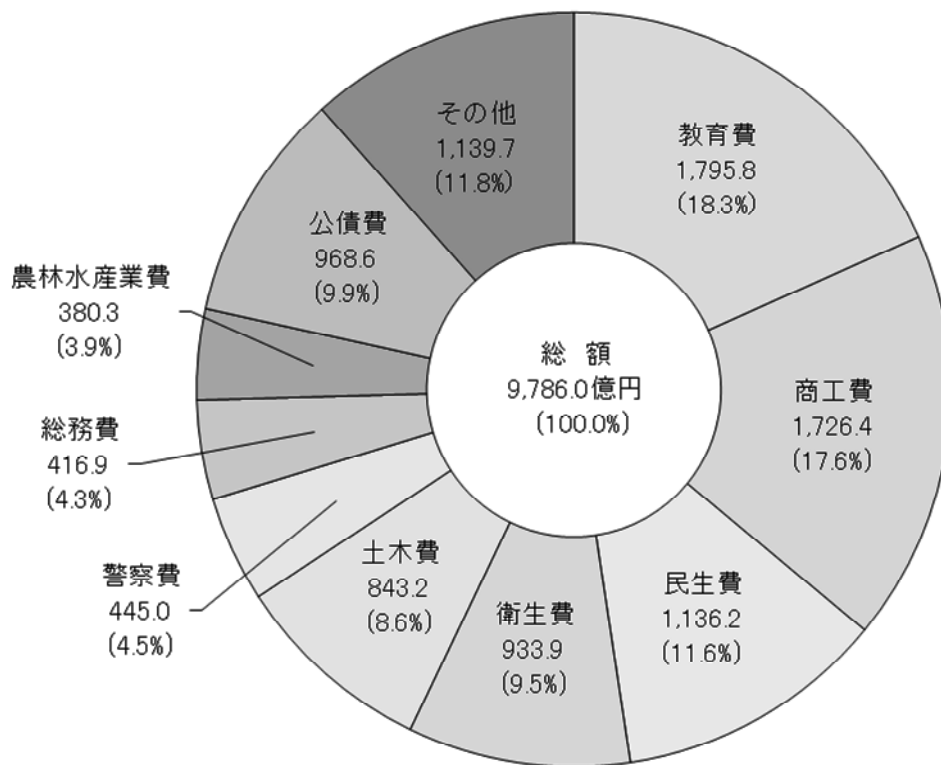
ア 科目別の内訳

歳出予算を使用目的により科目別に分類すると次のとおりとなります。

最も構成比の大きいものは教育費であり、次いで商工費、民生費、衛生費の順となり、これらで全体の 57.0%を占めています。

一般会計当初予算科目別内訳

(単位：億円)

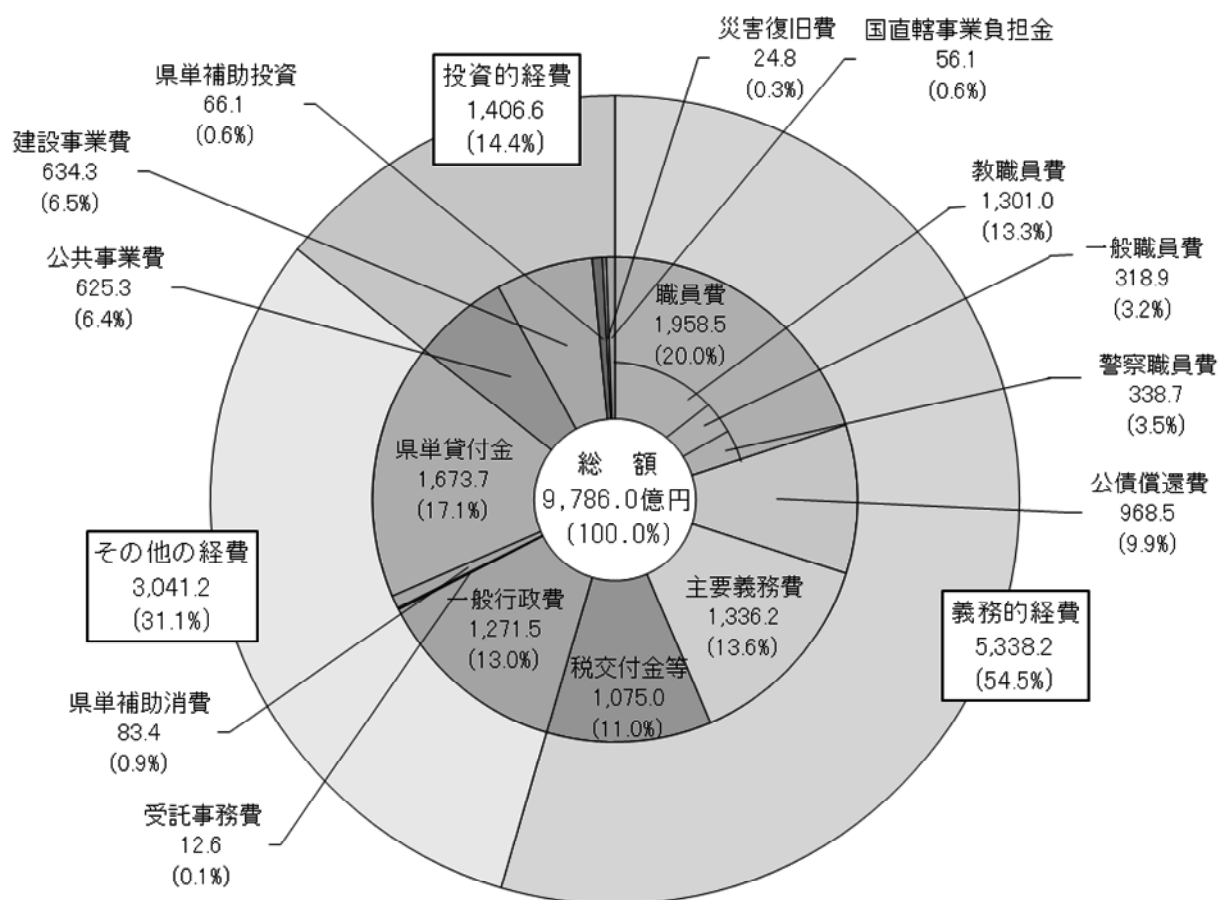


イ 性質別の分類

一般会計予算を使用目的により性質別に分類しますと次のとおりとなります。

一般会計当初予算性質別内訳

(単位：億円)



性質別の区分は、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」の3つに大別されます。

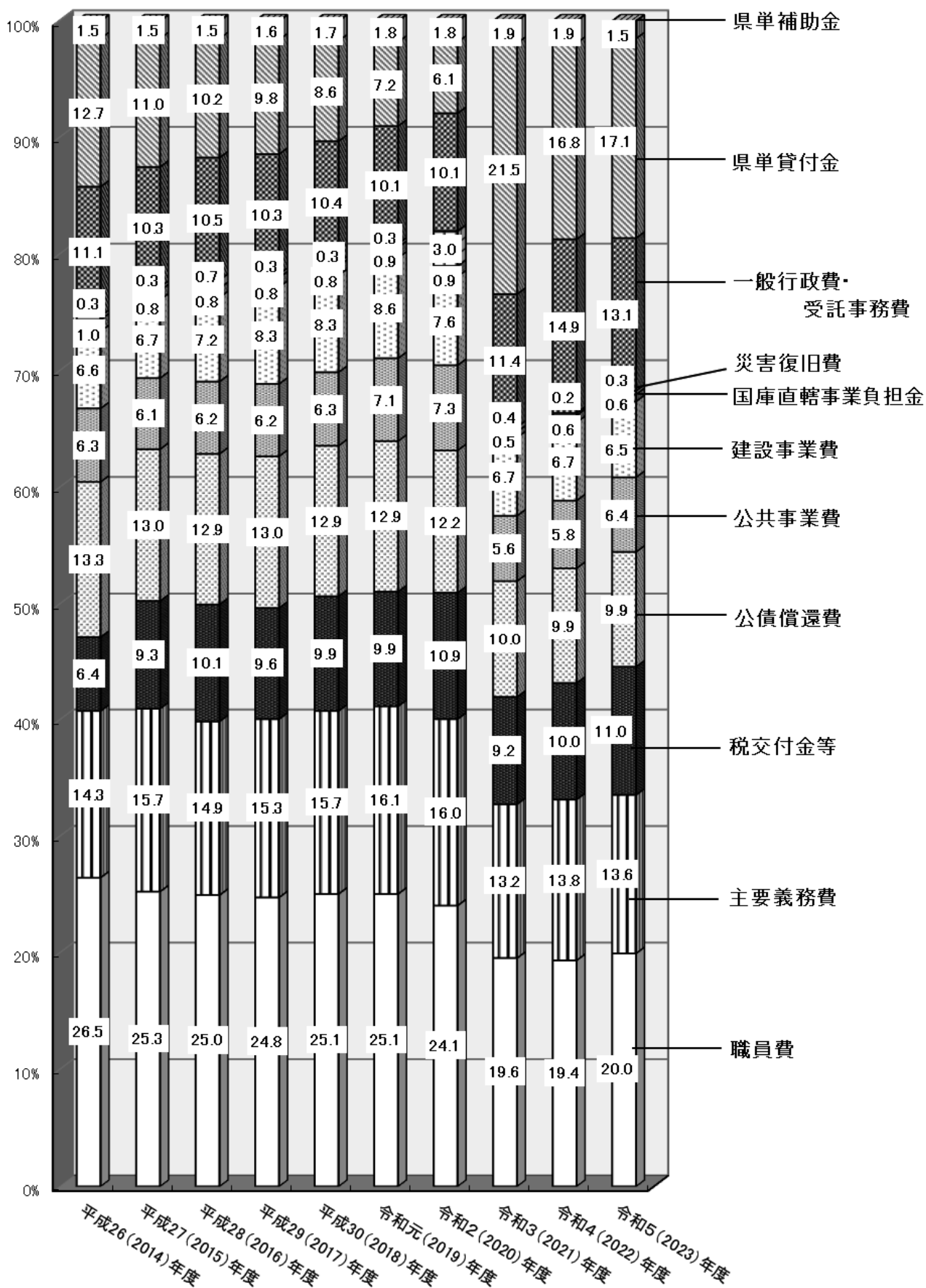
「義務的経費」は、生活保護・児童福祉等措置費、国民健康保険負担金、介護給付費、障害者自立支援費、精神・結核等医療給付金、高齢者・こども・妊産婦・重度心身障害児等の医療費軽減のための経費や議員・委員に対する報酬などの「主要義務費」、教育職員、警察職員、一般行政職員の給与等の「職員費」、県債償還のための「公債費」及び法令等により県税等の一部を市町村に交付する「税交付金等」で、その支出が義務付けられている経費です。

この経費の総額は、5,338億2,461万円で、前年度と比較して13億2,521万円減少し、予算総額に占める割合は54.5%と前年度の53.1%より1.4ポイントの増となりました。

「投資的経費」は、社会資本の整備を図るための経費で、「公共事業費」、「建設事業費」、「国直轄事業負担金」、「災害復旧費」及び「県単補助金（投資）」で構成されています。この経費の総額は、1,406億6,020万円で、前年度と比較して8億7,368万円、0.6%下回っています。予算総額に占める割合は14.4%と前年度の14.0%より0.4%の増となりました。

「その他の経費」は、3,041億1,519万円であり、前年度と比較して278億111万円、8.4%下回っています。予算総額に占める割合は、31.1%と前年度の32.9%より1.8ポイントの減となりました。

一般会計当初予算性質別内訳



4 特別会計予算

各会計の予算内容は次のとおりです。

(単位：千円)

会 計 名	令和4(2022)年度 当 初 予 算 額 A	令和5(2023)年度 当 初 予 算 額 B	比 較 B - A	説 明
1 公 債 管 理	45,095,780	45,088,920	▲ 6,860	満期一括償還方式の県債の償還等に要する経費
2 県 営 林 事 業	382,920	370,460	▲ 12,460	県営林の管理等に要する経費
3 林業・木材産業 改善資金貸付事業	74,330	74,310	▲ 20	林業・木材産業改善資金等の貸付けに要する経費
4 地方独立行政法人 県立病院貸付金	3,415,870	2,756,330	▲ 659,540	地方独立行政法人である県立病院に係る地方債の管理等に要する経費
5 母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	448,780	377,750	▲ 71,030	母子、父子及び寡婦福祉資金の貸付けに要する経費
6 心身障害者扶養 共 済 事 業	295,690	302,010	6,320	保護者死亡後の心身障害者に年金を支給するために要する経費
7 国 民 健 康 保 険	174,248,650	168,607,760	▲ 5,640,890	国民健康保険事業の運営に要する経費
8 中小企業高度化等 資 金 貸 付 事 業	30,270	529,230	498,960	中小企業高度化等資金貸付金等の管理等に要する経費
9 就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	61,320	62,400	1,080	就農支援資金の償還等に要する経費
合 計	224,053,610	218,169,170	▲ 5,884,440	

5 当初予算の特徴

(単位 百万円)

第1	栃木県誕生150年及びG7大臣会合の開催を契機とした郷土愛醸成や本県の魅力発信	
1	栃木県誕生150年を契機とした郷土愛醸成	
①	栃木県誕生150年記念“未来へ届けるとちぎ”事業費(新規)	109
ア	栃木県誕生150年記念イベント開催等事業費	38
	栃木県誕生150年記念県民の日イベント(記念式典等)の開催(令和5(2023)年6月10日(土))、栃木県誕生150年を記念するテレビ・ラジオ番組の放送	
イ	栃木県誕生150年記念アーティスト元気発信事業費	4
	本県ゆかりのアーティストによる記念コンサート・展示会等の開催	
ウ	栃木県誕生150年記念国際音楽交歓コンサート開催事業費	3
	国際音楽交歓コンサートの開催(主催:(公社)国際音楽交流協会、共催:栃木県)	
エ	栃木県誕生150年記念こどもわくわくスポーツイベント開催事業費	4
	本県の国体選手やプロスポーツ選手とふれ合えるスポーツイベントの開催	
オ	栃木県誕生150年記念若者応援ライブイベント開催事業費	20
	本県ゆかりのミュージシャン等による若者にエールを送るライブイベントの開催など	
カ	栃木県誕生150年記念若者未来デザイン事業費	10
	若者が将来のとちぎを描き、発表する「若者未来デザインフォーラム」の開催など	
キ	栃木県誕生150年記念ベルギー王国大使館別荘特別公開事業費	9
	ベルギー王国大使館別荘(中禅寺湖畔)特別公開の実施	
ク	栃木県誕生150年記念樹木パートナー事業費	2
	「樹木パートナー」を記した銘板設置(寄附金を広く募集しカーボンニュートラルの実現に寄与する取組に活用)	
ケ	栃木県誕生150年記念農産物魅力発信事業費	19
	県産農産物を使用した栃木県誕生150年記念メニューフェアの開催、東武鉄道「いちご王国・栃木」連携企画の実施など	
②	ハンガリー友好交流推進事業費	3
	東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたホストタウン相手国との継続的な交流(県民の日記念イベントでのハンガリー文化の紹介・体験、オンラインでの交流イベントによるハンガリー文化の紹介など)	
③	栃木県誕生150年記念伝統工芸品展等開催事業費(新規)	2
	栃木県誕生150年記念伝統工芸品展(伝統工芸品の制作体験イベントも実施)の開催など	
④	栃木県誕生150年記念プロポーシヨン事業費(新規)	2
	栃木県誕生150年記念「いちご王国・栃木の日」イベントの開催	
2	G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合の開催を契機とした本県の魅力発信	
①	G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合推進事業費(新規)	6
	大臣会合の成功に向けた支援、歓迎レセプションやエクスカーシヨン等の実施による本県の魅力発信、こども未来サミット等の開催による歓迎機運の醸成など	
②	G7男女共同参画推進事業費(新規)	3
	G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合の開催を契機とした記念シンポジウムの開催	
第2	令和5(2023)年度政策経営基本方針に基づく重点事項の積極的な展開	
1	いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会のレガシ一等の未来への継承	
①	とちぎスポーツの活用による地域活性化推進事業費(新規)	65

	大規模なスポーツ大会・スポーツ合宿の誘致等に向けた栃木県スポーツコミッション(仮称)の設立、県内スポーツ施設PRデジタルパンフレットの作成、大規模なスポーツ大会の開催に対する助成、県内施設でスポーツ合宿を実施する県外のスポーツ団体への助成、テーマ別ツーリズムの検討会の開催、「とちぎeスポーツフェスタ(仮称)」やeスポーツ体験会の開催など	
②	いちご一会とちぎ感動スポーツプロジェクト推進事業費(新規) 県内市町等における地域に根ざしたスポーツを創出するためのスポーツ体験教室や普及イベントの実施に対する助成	10
③	競技力向上費 競技団体の選手強化への支援、有望選手・チームの強化支援、次世代アスリートの発掘・育成・強化支援、スポーツ指導員の配置、とちぎスポーツ医科学センター利用に対する助成など	285
④	とちぎ大会レガシー継承推進事業費(新規) 障害者スポーツアドバイザーの設置、スポーツを始めたい障害者向けのスポーツスクールの開催、栃木県障害者スポーツ大会(いちご一会とちぎ大会記念大会)の開催、特別支援学校等の児童・生徒を対象とした体験会の開催、各競技団体等が行う強化指定選手を対象とした強化練習会等に対する助成、栃木県登録手話通訳者及び要約筆記者の養成など	94
⑤	いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会レガシー基金(仮称)創設費(新規) いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会のレガシー継承の取組を継続的に実施するため、5億円の基金を創設	500
2	若者、女性に選ばれる“魅力あるとちぎ”づくり	
①	移住定住促進・関係人口創出事業費 移住と仕事のワンストップ相談、移住に興味がある東京圏在住の若年層やテレワーカー等に向けたデジタル広告の配信、本県に移住し活躍する女性による東京圏在住女性向けのセミナー開催、ヴァーチャル移住体験ツアーの実施、移住・定住促進サイト「ベリーマッチとちぎ」の改修など	121
②	女性活躍応援事業費(一部新規) 「とちぎ女性活躍応援団」の運営、「男女生き生き企業」の認定・表彰、理工系分野で活躍する女性へのインタビュー動画の作成・配信、女子小中学生等を対象とした理科の実験教室の開催、防災分野における男女共同参画の視点による配慮すべき事項に関する理解促進のためのセミナー開催・ハンドブックの作成、企業等が実施する男性の家事参画促進のための講座への講師派遣など	20
③	結婚から子育てまで女性に選ばれるとちぎ実現事業費(新規) 企業間結婚支援婚シェルジュを活用した結婚応援企業の新規開拓や企業間交流会等の開催、新生児の疾患の早期発見に向けた先天性代謝異常等検査の実施(対象疾患の追加(脊髄性筋萎縮症、重症複合免疫不全症))、移住者向け子育て関連情報も掲載した子育てポータルサイトの作成	96
④	こども医療費補助金・妊産婦医療費補助金(一部新規) 市町が実施するこども医療費・妊産婦医療費助成事業に要する経費への助成(こども医療費補助金における助成対象年齢を中学校3年生まで、現物給付を小学校6年生まで拡大)	3,289
⑤	ヤングケアラー総合支援事業費(新規) 福祉関係機関や市町職員等に対する研修、ピアサポート活動団体の育成やスキルアップに向けた研修、ヤングケアラー等課題を抱える家庭を対象に市町が実施する家事・育児支援のための訪問支援員派遣に対する助成、市町の取組への助言・情報提供を行うヤングケアラーコーディネーターの設置、社会全体でヤングケアラーを支援する機運醸成のためのシンポジウムの開催など	19
⑥	「とちぎ職業人材カレッジ」(仮称)推進事業費(一部新規) 様々な分野の人材育成情報や就職支援情報等を発信するウェブサイトの開設、人材育成	83

機関の修学内容等に関する専門相談窓口の設置（とちぎジョブモール内）、人材育成機関が実施する高度な技術・技能の習得のための特別授業等への助成、人材育成機関における講師等の指導力向上のための研修会の実施、専門学校生等を対象とした業種別合同企業説明会の開催など

⑦	女性等に魅力ある雇用・産業創出事業費（一部新規）	87
ア	女性に魅力ある雇用・産業の創出等に向けた事業戦略策定費（新規） 女性のニーズを捉えた魅力ある雇用・産業の創出等に向けた戦略の策定のための調査・分析や施策の立案など	34
イ	女性デジタル人材育成・活躍支援事業費（新規） 県内在住・勤務の女性や県内への移住・就職を検討している女性のデジタルスキル習得のためのeラーニングの実施・就業支援	19
ウ	スタートアップ企業支援事業費（一部新規） 魅力ある雇用を創出するスタートアップ企業の支援のあり方の検討、専門家のプッシュ型派遣による潜在スタートアップ企業への支援、スタートアップ企業の創出を支援するための育成プログラムの実施や投資家等とのマッチング支援、創業後に直面する課題を解決するための専門家の活用や商品のPRに対する支援など	24
エ	女性が働きやすい企業推進事業費（一部新規） 経営者等を対象とした女性活躍推進トップセミナーの開催、女性が働きやすい企業の環境づくりを推進するための人事労務担当者や女性社員を対象とした意見交換ワークショップの開催、企業等における女性活躍推進のための一般事業主行動計画の策定等を支援するアドバイザーの派遣など	10
⑧	とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費（一部新規） 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進（マッチングサイトの運営、移住支援金の交付（子育て世帯加算の増額））、県内女性・高齢者等の新規就業の促進（セミナーの開催、就業マッチング、ミニ面接会の開催など）	268
⑨	UIJターン雇用対策事業費 インターンシップ実施企業に対するセミナーや訪問指導の実施、企業と学生のマッチングの場となるインターンシップフェアの開催、就職促進協定締結校と企業との交流会の開催、合同企業説明会の開催など	8
⑩	若者・女性に選ばれる中山間地域農業モデル創出事業費（新規） 移住・定住に意欲的で農業にも関心がある都市部の若者・女性との交流会の開催、中山間地域における農業を基点とした移住・定住推進計画の策定に対する助成など	4
3	新型コロナウイルス感染症の克服とポストコロナにおける本県産業の競争力強化	
①	新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備事業費 入院協力医療機関の体制整備に対する助成、空床補償等による入院病床の確保、臨時医療施設の運営、医療従事者に対するECMO使用や人工呼吸器管理等に関する研修会の実施、軽症者等に対する宿泊療養の提供のためのホテルの借上げ、自宅療養者のための健康フォローアップセンターの運営など	27, 876
②	新型コロナウイルス感染症対策推進事業費 受診・ワクチン相談センターや後遺症相談センターの運営、LINE公式アカウント「栃木県ー新型コロナ対策パーソナルサポート」による情報発信、入院患者に対する医療費助成など	565
③	新型コロナウイルス感染症対応力強化事業費 クラスター発生施設等における入院・搬送調整や感染対策等を行う発生施設支援チームの派遣、感染管理認定看護師による社会福祉施設等への指導・助言、避難所の感染症対策に関するモデル市町の担当者や医師等を対象とした研修の実施など	23
④	新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業費 診療・検査医療機関等におけるPCR検査や抗原検査の実施、医療機関等における検査機器の導入に対する助成、陽性者に対する変異株スクリーニング検査及びゲノム解析の	1, 829

⑤	実施、感染拡大傾向時の知事要請に基づくPCR等検査の実施事業者に対する助成など 新型コロナウイルス感染症対策医療機関協力金 感染拡大期に重症患者等の入院を受け入れた医療機関や療養解除後の患者を受け入れた後方支援医療機関への協力金の支給	140
⑥	新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費 一定数以上の個別接種を実施する医療機関に対する助成、診療時間外・休日に集団接種会場へ医師等を派遣する医療機関に対する助成、職域接種実施企業・大学等に対する助成など	1,318
⑦	在宅要介護高齢者受入体制整備事業費・在宅障害児者受入体制整備事業費 濃厚接触者となった在宅要介護高齢者・在宅障害児者の短期入所受入に協力する介護サービス事業者・障害福祉サービス事業者の空床補償や受入経費に対する助成	78
⑧	介護サービス事業者等コロナ対応支援事業費・障害福祉サービス事業所コロナ対応支援事業費 新型コロナウイルス感染症の感染者又は濃厚接触者が発生した介護サービス事業所や障害福祉サービス事業所等におけるサービス継続等のためのかかり増し経費に対する助成など	1,323
⑨	介護福祉士修学資金等貸付事業助成費 介護人材不足に対応するための福祉系高校の学生に対する修学資金貸付や介護未経験者等を対象とした介護施設等への就職支援のための貸付に対する助成	65
⑩	介護施設等感染拡大防止対策事業費 介護施設等における家族面会室等の整備に対する助成	21
⑪	幼稚園緊急環境整備事業費、認可外保育施設感染拡大防止対策事業費、児童養護施設等感染拡大防止対策事業費 学校法人立幼稚園や認可外保育施設、児童養護施設等における保健衛生用品購入や感染症対策徹底のためのかかり増し経費等に対する助成	24
⑫	産業活性化金融対策費 (新型コロナウイルス感染症対策融資、原油・原材料高騰等緊急対策資金、伴走支援型特別融資) (一部新規) 新型コロナウイルス感染症や原油・原材料の価格高騰の影響により売上高等が減少している中小企業を対象とした融資(新型コロナウイルス感染症対策融資(融資枠:100億円)、原油・原材料高騰等緊急対策資金(融資枠:300億円)、伴走支援型特別融資(融資枠:300億円))	129,986
⑬	事業承継支援事業費 中小企業が行う事業承継のための専門家活用に対する助成	17
⑭	企業立地・集積促進補助金 国の「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」を活用した県内立地企業に対する助成(国の補助金への上乗せ)	253
⑮	生活困窮者自立相談支援事業費(新規) 生活困窮者の自立に向けて支援する自立相談支援員の配置(県健康福祉センターに追加配置)	9
⑯	新型コロナウイルス感染症対応心のケア支援事業費(一部新規) SNSを活用したオンライン相談の実施、市町が実施する心のケア支援事業に対する助成	29
⑰	女性デジタル人材育成・活躍支援事業費(新規 再掲) 県内在住・勤務の女性や県内への移住・就職を検討している女性のデジタルスキル習得のためのeラーニングの実施・就業支援	19
⑱	インバウンドV字回復事業費(新規) 多様化するインバウンドのニーズを捉えた効果的なプロモーションを行うためのデータ収集・分析、海外観光誘客拠点(観光レップ)の設置(台湾に加え、新たにタイ、米国、中国に設置)、本県来訪旅行商品を造成する旅行会社等に対する助成、大阪・関西万博	72

	に来場する外国人の誘客に向けたマーケティング調査・戦略の策定	
⑱	「とちぎ職業人材カレッジ」（仮称）推進事業費（一部新規 再掲） 様々な分野の人材育成情報や就職支援情報等を発信するウェブサイトの開設、人材育成機関の修学内容等に関する専門相談窓口の設置（とちぎジョブモール内）、人材育成機関が実施する高度な技術・技能の習得のための特別授業等への助成、人材育成機関における講師等の指導力向上のための研修会の実施、専門学校生等を対象とした業種別合同企業説明会の開催など	83
⑳	マーケットインの新たな米チャレンジ事業費（新規） 消費者ニーズの変化を捉えた特徴ある米づくりを推進するためのマーケットイン調査の実施・戦略の策定	5
㉑	若者・女性に選ばれる中山間地域農業モデル創出事業費（新規 再掲） 移住・定住に意欲的で農業にも関心がある都市部の若者・女性との交流会の開催、中山間地域における農業を基点とした移住・定住推進計画の策定に対する助成など	4
4	デジタルトランスフォーメーションやカーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進	
①	とちぎデジタルハブ事業費 県民や企業等による地域課題の提起や課題解決に向けた提案等を可能とするとしちぎデジタルハブサイトの運営、地域課題を解決するための実証事業の実施、とちぎデジタルハブの周知・広報など	67
②	とちぎデジタルトランスフォーメーション体制強化事業費（一部新規） 市町のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するためのアドバイザー派遣、市町職員を対象とした研修会の開催、県庁におけるDX推進のためのCMOの継続配置、県のデジタル関連施策の事業化に向けたDX牽引企業によるアドバイス・サポートの実施、DX推進に関する施策を牽引する県職員の育成に向けたオンライン学習等の実施など	46
③	とちぎデジタル県庁推進事業費（一部新規 一部再掲） 職員用モバイルPC端末の活用（WEB会議やテレワーク、ペーパーレス化の推進）、合同庁舎のLAN無線化、民間の知見を活用した業務改革(BPR)の実施、DX推進に関する施策を牽引する県職員の育成に向けたオンライン学習等の実施、電子申請手続及び電子納付機能の拡大など	1, 186
④	デジタル化で残し伝えるとちぎの文化発信事業費（一部新規） 次世代に継承すべき本県の文化資源をデジタル化して保存するデジタルアーカイブの製作・活用（デジタルミュージアムの英語対応化、AR（拡張現実）コンテンツの製作やデジタルデバイス（スマートグラス）導入によるリアル展示）、県立博物館を活用した旅行商品の造成、県立博物館の学芸員による解説やデジタル化した文化資源の紹介を交えた本県の文化・自然に関する動画の作成など	85
⑤	デジタル地域共生社会推進事業費 「地域共生社会」の実現に向けたデジタル技術活用のための市町等の実務担当者研修会の開催	1
⑥	スマート林業推進事業費 森林資源や地形情報を取得するための航空レーザを活用した測量の実施、自動化機械等の未来技術を活用したモデル事業の実施や調査・分析、ICTを活用した需給マッチングシステムの開発など	137
⑦	次世代産業の創出・育成プロジェクト事業費 県内企業におけるAI等の導入や利活用を促進するための「とちぎビジネスAIセンター」の運営、スマートファクトリー化に向けた専門家派遣や導入計画策定に対する助成、スマートファクトリー化に取り組むモデル企業に対する助成、AI等の未来技術を現場で利活用できる人材育成のための研究会開催など	78
⑧	女性デジタル人材育成・活躍支援事業費（新規 再掲） 県内在住・勤務の女性や県内への移住・就職を検討している女性のデジタルスキル習得のためのeラーニングの実施・就業支援	19

⑨	観光地におけるWEBマップ等活用促進事業費（一部新規）	15
	WEBマップの登録をした観光関連事業者のインサイト情報の集約・分析、観光関連事業者・市町・観光協会に対する分析結果の活用講座の実施など	
⑩	とちぎ農業DX推進事業費（一部新規）	112
	農業DXの最新情報に関する講演会や関連技術の展示等を行う「とちぎ農業DX推進フェア」の開催、AIを活用したいちご「とちあいか」の生育・収量予測ツールの開発、スマート農業技術の活用によるいちご「とちあいか」の安定栽培技術の確立に向けた栽培マニュアルの作成、畜産農家への食肉の品質・生産性向上に資する情報提供に向けたビッグデータ集約・分析ツールの導入など	
⑪	インフラDX推進事業費（一部新規 一部公共・県単公共）	943
	水防情報の市町への自動配信システムの導入、AI画像解析による舗装点検の実施、道路施設の点検結果や修繕履歴等のデータを蓄積し劣化予測を行うシステムの導入、無人運転移動サービスの導入に向けた新モビリティ等による公道走行実験の実施など	
⑫	教育DX推進事業費（新規）	111
	県立学校におけるDXを推進するための外部人材の配置、タブレット端末等の効果的な活用の実践研究、県立高校専門学科への最新のソフトウェア等の導入、教員の業務負担軽減に向けた採点支援システム等の効果的な活用方法の検証	
⑬	県立学校校内無線LAN整備事業費（新規）	169
	県立学校における無線LANの整備（未整備の特別教室、職員室等）	
⑭	GIGAスクール運営支援センター事業費	109
	県立学校のICT運用を支援するためのコールセンターの運営、タブレット端末やネットワーク等の技術的相談に対応するためのICT支援員の派遣	
⑮	交通捜査DX推進事業費（新規）	5
	交通捜査におけるデータ収集・解析の迅速化のための映像確認・解析端末の導入	
⑯	カーボンニュートラル推進事業費（一部新規）	1,008
ア	ロードマップ推進事業費（新規）	5
	2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ評価・検証委員会の開催、栃木県カーボンニュートラル実現条例の制定を契機としたシンポジウムの開催、県内事業者が行う特に優良なカーボンニュートラルの取組に対する顕彰、大学コンソーシアムとちぎが行うカーボンニュートラルをテーマとした教育プログラム等の実施に対する支援など	
イ	再生可能エネルギー導入促進事業費（一部新規）、温室効果ガス排出削減事業費（一部新規）	140
	県と市町による地域脱炭素化に向けた情報共有等のための会議開催、県内事業者の自家消費型太陽光発電設備等導入への助成、地域資源を活用した再生可能エネルギー導入に向けたアドバイザー等の派遣、事業者の省CO ₂ 設備導入に対する助成（ボイラー（ガス化）の補助上限額の引き上げ）など	
ウ	EV充電インフラ整備促進事業費（新規）、公共交通バスEV化促進事業費（新規）、FCV導入支援事業費、地域電源供給拠点整備促進事業費（一部新規）	60
	EV急速充電器の空白地域や道の駅への設置に対する助成、電気バス向けエネルギーマネジメントシステム開発実証事業における電気バス等の導入に対する助成、FCV導入への助成、太陽光発電設備等の自立電源を活用するEV急速充電器・自立型パワーコンディショナーの設置に対する助成	
エ	住宅のゼロエネルギーハウス化促進事業費（新規）	161
	地域工務店向けのZEH※に関するセミナーや専門家派遣等の実施、新築住宅の断熱化に対する助成、家庭用太陽光発電設備及び蓄電池導入に対する助成など	
	※net Zero Energy House の略語で、「エネルギー収支をゼロ以下にする	

	家」という意味	
オ	脱炭素先行地域づくり支援事業費、県庁率先脱炭素化事業費（一部新規） 市町における地域脱炭素の取組検討への支援、P P Aモデルによる県有施設への太陽光発電設備の導入など	617
カ	「COOL CHOICE とちぎ」県民運動推進事業費（一部新規）、栃木県誕生150年記念樹木パートナー事業費（新規 再掲） 映画館での啓発動画の放映、小学生・一般県民向け環境学習講座の実施、「樹木パートナー」を記した銘板設置（寄附金を広く募集しカーボンニュートラルの実現に寄与する取組に活用）など	25
⑰	気候変動適応推進事業費 地域の大学との協働による地域住民を対象とした適応策に係る調査の実施、産学官金による気候変動対策連携フォーラムの運営、県内中小企業等が行う気候変動対策に資する新たな取組や適応ビジネス創出のための研究開発等に対する助成など	7
⑱	カーボンニュートラル実現に向けた産業成長推進事業費（一部新規）	125
ア	グリーン成長産業創出事業費 カーボンニュートラルの実現に向け県内企業が連携等して行う革新的な技術開発やシステム構築に対する助成、経営層に向けた脱炭素化の取組を促進するためのセミナーの開催など	53
イ	カーボンニュートラル時代の産業団地のあり方検討事業費 再生可能エネルギーを活用する産業団地整備手法の具体化に向けた調査の実施	4
ウ	ものづくり産業脱炭素化促進事業費（一部新規） 製造工程の脱炭素化を促進するための企業の取組段階に応じたセミナーや相談会の開催、企業へのアドバイザーの派遣やモデル創出のための改善経費に対する助成、大規模展示会への共同出展、自動車関連中小企業の電動化等対応や他分野への事業展開に対する支援（試作品開発ワークショップ開催、専門家派遣、商談会出展に対する助成）など	66
エ	サービス産業カーボンニュートラル機運醸成事業費 サービス産業事業者のカーボンニュートラルへの対応に向けた講演会の開催など	2
⑲	産業活性化金融対策費（カーボンニュートラル推進融資） 脱炭素化に資する製品・技術の開発や設備導入等を行う中小企業を対象とした融資（融資枠：30億円）	939
⑳	とちぎグリーン農業推進事業費 環境に配慮した農産物の流通拡大のためのテストマーケティング等の実施、温室効果ガス削減技術（バイオ炭）の研究、木質バイオマスボイラー等の導入支援、有機農業を推進するモデル的先進地区の創出に取り組む市町への支援など	137
㉑	農業気象災害対応力強化事業費 農業気象災害への対応力強化に向けたセミナーの開催、農業気象災害の地域別発生傾向の分析、作物別気候変動適応ガイドの作成、SNSを活用した技術対策の情報発信、気候変動に適応したなしの新品種・新技術の開発など	9
㉒	農村防災力強化事業費（一部新規 一部公共） 農村とその下流域の水害リスクの軽減を図るための「農村地域雨水流出抑制対策基本指針」の策定、田んぼダム整備等に対する助成、農業用ため池の決壊防止と下流域の水害リスク軽減を図るための低水管理の取組に対する助成、とちぎため池保全サポートセンターの運営に対する助成、防災重点農業用ため池における監視カメラ等の観測機器の設置など	61
㉓	共同発行市場公募地方債（グリーンボンド）の発行（新規） カーボンニュートラル実現に向けた事業等の財源を確保するため、他の地方公共団体と共同でグリーンボンドを発行	

[2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ関連]

1 各分野における取組

① 産業分野（革新的な技術開発等への助成）	1,572
② 交通分野（公共バスEV化の促進）	809
③ 業務分野（太陽光発電設備導入への助成）	140
④ 家庭分野（住宅のゼロエネルギーハウス化の促進）	188
⑤ 非エネルギー分野（農業における脱炭素技術の研究）	964
⑥ 吸収源分野（森林の適切な整備・管理）	2,820
⑦ その他（優良取組の顕彰）	7

2 重点プロジェクト

① グリーン成長産業創出プロジェクト（1①の再掲）	1,065
② 再生可能エネルギーMAXプロジェクト（地域エネルギー導入への支援）	250
③ 脱炭素先行地域創出プロジェクト（創出に向けた調査）	30
④ 県庁ゼロカーボンプロジェクト（太陽光発電設備等設置）	2,016

第3 「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15戦略（第2期）」の着実な推進
人材育成戦略

1 とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト

① とちぎ学力向上推進事業費	298
悉皆方式による県版学力調査（とちぎっ子学習状況調査）（対象：小4、小5、中2）、 学力定着に課題を抱える市町への学力向上コーディネーターの派遣、学力向上推進リー ダーによる小学校教員の指導力向上への支援など	
② 学校指導力強化対策事業費	2,775
ア 小学校第5・6学年少人数学級推進事業費	626
小学校第5学年及び第6学年までの学級編制基準を35人以下に引き下げ るための教員の配置	
イ 中学校少人数学級推進事業費	1,640
中学校全学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置	
ウ 小中学校非常勤講師配置事業費「スマイルプロジェクト」	509
小学校低学年・特別支援学級において必要度の高い学級、指導困難な状況 が見られる小・中学校への非常勤講師の配置	
③ スクールソーシャルワーカー活用事業費	101
全中学校区（中核市を除く）へのスクールソーシャルワーカーの配置、スクールソーシ ャルワーカーの資質向上のための研修会の開催、スクールソーシャルワーカー採用希望者 等を対象とした養成研修会の開催など	
④ 栃木県誕生150年記念若者未来デザイン事業費（新規 再掲）	10
若者が将来のとちぎを描き、発表する「若者未来デザインフォーラム」の開催など	
⑤ 子ども総合科学館大規模改修費	761
子ども総合科学館の展示物更新などの大規模改修 改修期間：令5（2023）～令7（2025）、総事業費：約33億円	
⑥ みかも自然の家整備費	6
PFI事業者が実施する建設業務等のモニタリング 整備場所：みかも山公園内（栃木市）、整備期間：令2（2020）～令5（2023）、令和 6（2024）、4月開所予定	
⑦ STEAM教育推進事業費	32
文系・理系の枠にとらわれない教科等横断的な学びを推進するためのカリキュラムに基 づくモデル校におけるSTEAM教育の実践・検証やSTEAM教育推進コーディネ ーターによる取組支援など	
※ Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Arts（人文社会・ 芸術・デザイン）、Mathematics（数学）における学習を実社会での問題発見・解決に	

	生かしていくための教科等横断的な教育	
⑧	インクルーシブ教育システム推進事業費 通常の学級に在籍する発達障害等のある児童を支援するインクルーシブ教育指導員の配置、幼稚園・保育所、小・中学校、高等学校等に対する発達障害専門家チーム等の派遣、特別支援学校教員による専門性を生かした幼稚園・保育所、小・中学校、高等学校等に対する支援の実施など	15
⑨	足利高校整備事業費（一部新規） 第二期県立高等学校再編計画に基づく足利高校の新校舎整備など（外構工事） 整備期間：令和4（2022）～令和6（2024）	3,324
⑩	教育業務支援員配置助成費（新規） 公立小・中学校における教員の働き方改革等のための教員業務支援員の配置に対する助成	85
⑪	教育D X推進事業費（新規 再掲） 県立学校におけるD Xを推進するための外部人材の配置、タブレット端末等の効果的な活用の実践研究、県立高校専門学科への最新のソフトウェア等の導入、教員の業務負担軽減に向けた採点支援システム等の効果的な活用方法の検証	111
⑫	県立学校校内無線L A N整備事業費（新規 再掲） 県立学校における無線L A Nの整備（未整備の特別教室、職員室等）	169
⑬	G I G Aスクール運営支援センター事業費（再掲） 県立学校のI C T運用を支援するためのコールセンターの設置、タブレット端末やネットワーク等の技術的相談に対応するためのI C T支援員の派遣	109
⑭	私立学校I C T活用教育活動推進事業費 私立学校のI C T教育を推進するための私立中学高等学校連合会等に対する助成	14
	[未来創造プラン関連事業]	
①	学校建築費（県立学校の整備）（一部再掲）	6,628
②	小・中・高校助成費	5,961
③	専修学校等運営費補助金	42
④	私立高等学校等修学支援事業費	4,090
⑤	高等教育修学支援事業費	506
2	笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト	
①	とちぎ結婚サポート事業費（一部新規 一部再掲） とちぎ結婚支援センターの運営、結婚サポーターによる婚活支援、デジタルマーケティングを活用した結婚意欲を喚起するための情報発信、とちぎ結婚応援アンバサダーによるトークショーやSNSでの情報発信、企業間結婚支援婚シエルジュを活用した結婚応援企業の新規開拓や企業間交流会等の開催など	50
②	こども医療費補助金・妊産婦医療費補助金（一部新規 一部再掲） 市町が実施するこども医療費・妊産婦医療費助成事業に要する経費への助成（こども医療費補助金における助成対象年齢を中学校3年生まで、現物給付を小学校6年生まで拡大）	3,289
③	出産・子育て応援事業費（新規） 妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援（妊娠届出時5万円、出産届出時5万円相当）を実施する市町に対する助成	1,311
④	先天性代謝異常等検査事業費（新規 再掲） 新生児の先天性代謝異常等検査の実施（対象疾患の追加（脊髄性筋萎縮症、重症複合免疫不全症））	77
⑤	子育てポータルサイト構築事業費（新規 再掲） 移住者向け子育て関連情報も掲載した子育てポータルサイトの作成	15
⑥	幼稚園運営費補助金 学校法人立幼稚園の運営に対する助成	1,070
⑦	子ども・子育て支援事業費	15,487

ア	子どものための教育・保育給付費 認定こども園・幼稚園・保育所、小規模保育・事業所内保育等への給付	12, 134
イ	子育てのための施設等利用給付費 子どものための教育・保育給付の対象とならない幼稚園・認可外保育施設、預かり保育等への給付	554
ウ	幼児教育・保育無償化円滑化事業費 認可外保育施設の幼児教育・保育無償化実施に必要な市町の事務等への支援	15
エ	地域子ども・子育て支援事業費 延長保育、放課後児童クラブの運営に対する助成、子育て支援員研修の実施、保育士等キャリアアップ研修の実施など	2, 784
⑧	児童福祉施設整備助成費 放課後児童クラブ（創設 3 か所・改築 10 か所）及び児童養護施設（拡張 1 か所）の整備に対する助成	110
⑨	女性が働きやすい企業推進事業費（一部新規 再掲） 経営者等を対象とした女性活躍推進トップセミナーの開催、女性が働きやすい企業の環境づくりを推進するための人事労務担当者や女性社員を対象とした意見交換ワークショップの開催、企業等における女性活躍推進のための一般事業主行動計画の策定等を支援するアドバイザーの派遣など	10
⑩	ヤングケアラー総合支援事業費（新規 再掲） 福祉関係機関や市町職員等に対する研修、ピアサポート活動団体の育成やスキルアップに向けた研修、ヤングケアラー等課題を抱える家庭を対象に市町が実施する家事・育児支援のための訪問支援員派遣に対する助成、市町の取組への助言・情報提供を行うヤングケアラーコーディネーターの設置、社会全体でヤングケアラーを支援する機運醸成のためのシンポジウムの開催など	19
3	スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト	
①	学校の働き方改革を踏まえた部活動改革推進事業費（一部新規）	207
ア	部活動指導員配置事業費 市町立中学校への部活動指導員の配置に対する助成、県立学校への部活動指導員の配置	138
イ	地域部活動推進事業費（一部新規） 部活動の地域移行に係る課題や方向性の検討、休日の部活動の段階的な地域移行に向けた実践研究、地域移行後の休日のクラブ活動に携わる指導者の養成	69
②	「自転車先進県とちぎ」サイクルイベント事業費 参加型サイクルイベントの開催等に対する負担金（開催時期：令和 5（2023）年 9 月下旬予定、コース：県東地域）	11
③	サイクルツーリズム推進事業費（一部公共） サイクリングモデルルートにおける路面表示の整備や案内標識の設置、サイクリスト向けルートマップの作成、協議会の運営など	79
④	とちぎスポーツの活用による地域活性化推進事業費（新規 再掲） 大規模なスポーツ大会・スポーツ合宿の誘致等に向けた栃木県スポーツコミッション（仮称）の設立、県内スポーツ施設 P R デジタルパンフレットの作成、大規模なスポーツ大会の開催に対する助成、県内施設でスポーツ合宿を実施する県外のスポーツ団体への助成、テーマ別ツーリズムの検討会の開催、「とちぎ e スポーツフェスタ（仮称）」や e スポーツ体験会の開催など	65
⑤	いちご一会とちぎ感動スポーツプロジェクト推進事業費（新規 再掲） 県内市町等における地域に根ざしたスポーツを創出するためのスポーツ体験教室や普及イベントの実施に対する助成	10
⑥	競技力向上費（再掲）	285

競技団体の選手強化への支援、有望選手・チームの強化支援、次世代アスリートの発掘・育成・強化支援、スポーツ指導員の配置、とちぎスポーツ医科学センター利用に対する助成など

- | | | |
|---|--|----|
| ⑦ | とちぎ大会レガシー継承推進事業費（新規 再掲）
障害者スポーツアドバイザーの設置、スポーツを始めたい障害者向けのスポーツスクールの開催、栃木県障害者スポーツ大会（いちご一会とちぎ大会記念大会）の開催、特別支援学校等の児童・生徒を対象とした体験会の開催、各競技団体等が行う強化指定選手を対象とした強化練習会等に対する助成、栃木県登録手話通訳者及び要約筆記者の養成など | 94 |
| ⑧ | 「文化と知」の創造拠点整備構想策定事業費（新規）
県立美術館・図書館・文書館を本県の文化振興の中核となる「文化と知」の創造拠点として整備するための構想の策定 | 32 |
| ⑨ | とちぎの文化の新たな魅力創造・発信事業費（一部新規 一部再掲）
文化資源の磨き上げや効果的な情報発信を支援するためのアドバイザーの派遣、観光等の他分野との連携推進等に取り組む文化芸術活動に対する助成、栃木県誕生 150 年を記念した本県ゆかりのアーティストによるコンサート・展示会等の開催など | 7 |
| ⑩ | デジタル化で残し伝えるとちぎの文化発信事業費（一部新規 再掲）
次世代に継承すべき本県の文化資源をデジタル化して保存するデジタルアーカイブの製作・活用（デジタルミュージアムの英語対応化、AR（拡張現実）コンテンツの製作やデジタルデバイス（スマートグラス）導入によるリアル展示）、県立博物館を活用した旅行商品の造成、県立博物館の学芸員による解説やデジタル化した文化資源の紹介を交えた本県の文化・自然に関する動画の作成など | 85 |
| ⑪ | 栃木県誕生 150 年記念国際音楽交歓コンサート開催事業費（新規 再掲）
国際音楽交歓コンサートの開催（主催：（公社）国際音楽交流協会、共催：栃木県） | 3 |
| ⑫ | いにしえのとちぎ発見どき土器わく湧くプロジェクト事業費
とちぎの魅力発信及び地域づくりを目的とした埋蔵文化財等の活用のための発掘調査など | 47 |

産業成長戦略

- | | | |
|---|--|----|
| 1 | とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト | |
| ① | 次世代産業の創出・育成プロジェクト事業費（再掲）
県内企業におけるAI等の導入や利活用を促進するための「とちぎビジネスAIセンター」の運営、スマートファクトリー化に向けた専門家派遣や導入計画策定に対する助成、スマートファクトリー化に取り組むモデル企業に対する助成、AI等の未来技術を現場で利活用できる人材育成のための研究会開催など | 78 |
| ② | グリーン成長産業創出事業費（再掲）
カーボンニュートラルの実現に向け県内企業が連携等して行う革新的な技術開発やシステム構築に対する助成、経営層に向けた脱炭素化の取組を促進するためのセミナーの開催など | 53 |
| ③ | 未来技術等社会実装促進事業費
様々な産業データを共有・利活用するためのプラットフォームの構築に向けた支援、未来技術による製品・サービスを提供する企業や実証事業の誘致、IT人材育成のためのデジタル化実践教育の実施、県内大学等において発掘した技術シーズを生かした試作開発支援、事業化に向けたハンズオン支援など | 34 |
| ④ | SDGs推進事業費（一部新規）
SDGsに取り組む企業等の登録、企業向けセミナーの開催など | 2 |
| ⑤ | 女性に魅力ある雇用・産業の創出等に向けた事業戦略策定費（新規 再掲）
女性のニーズを捉えた魅力ある雇用・産業の創出等に向けた戦略の策定のための調査・分析や施策の立案など | 34 |
| ⑥ | スタートアップ企業支援事業費（一部新規 再掲） | 24 |

魅力ある雇用を創出するスタートアップ企業の支援のあり方の検討、専門家のプッシュ型派遣による潜在スタートアップ企業への支援、スタートアップ企業の創出を支援するための育成プログラムの実施や投資家等とのマッチング支援、創業後に直面する課題を解決するための専門家の活用や商品のPRに対する支援など

⑦	産業活性化金融対策費（一部新規 一部再掲）	159, 778
	新規融資枠：1, 340 億円	
	・脱炭素化に資する製品・技術の開発や設備導入等を行う中小企業を対象としたカーボンニュートラル推進融資（融資枠：30 億円）	
	・とちぎSDGs推進企業を対象としたSDGs推進融資（融資枠：20 億円）	
	・スタートアップ企業等を対象とした創業支援資金（融資枠：40 億円）	
	・新型コロナウイルス感染症により売上高等が減少している中小企業を対象とした新型コロナウイルス感染症対策融資（融資枠：100 億円）	
	・原油・原材料高騰等により売上高等が減少している中小企業を対象とした原油・原材料高騰等緊急対策資金（融資枠：300 億円）	
	・売上高等が減少し、新型コロナウイルス感染症等の影響による債務の借換や事業再構築等を行う中小企業を対象とした伴走支援型特別融資（融資枠：300 億円）など	
⑧	サービス産業カーボンニュートラル機運醸成事業費（再掲）	2
	サービス産業事業者のカーボンニュートラルへの対応に向けた講演会の開催など	
⑨	ものづくり産業脱炭素化促進事業費（一部新規 再掲）	66
	製造工程の脱炭素化を促進するための企業の取組段階に応じたセミナーや相談会の開催、企業へのアドバイザーの派遣やモデル創出のための改善経費に対する助成、大規模展示会への共同出展、自動車関連中小企業の電動化等対応や他分野への事業展開に対する支援（試作品開発ワークショップ開催、専門家派遣、商談会出展に対する助成）など	
⑩	ものづくり技術強化補助金	25
	中小ものづくり企業等の新技術・新製品開発に対する助成	
⑪	ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業費（一部新規 一部再掲）	212
ア	戦略3産業振興事業費（一部新規）	23
	新分野進出・新事業創出のための専門家による技術アドバイスや展示会等でのマッチング支援、次世代自動車や空飛ぶクルマの最新動向に関する講演会等の開催、自動車技術展示商談会の開催、航空機部品製造に必要な認証の維持に対する助成、宇宙産業参入への機運醸成に向けた講演会等の開催など	
イ	未来3技術活用促進事業費（一部再掲）	26
	スマートファクトリー化に取り組むモデル企業に対する助成、光学や環境・新素材技術の知見を持つ大学等研究機関と製品等に実用化できる技術力を持つ県内企業とのマッチングの場の提供	
ウ	ネットワーク形成等支援事業費（一部新規）	3
	戦略3産業各振興協議会及びとちぎ未来技術フォーラムの講演会や会員企業間の対面式交流会の開催など	
エ	「戦略3産業×未来3技術」推進事業費	68
	戦略3産業における専門技能等習得のための講座の開催、産学官金が連携した研究開発への支援、戦略3産業等における未来3技術を活用した先進的な技術開発等に対する助成、自動車や医療福祉機器の大規模展示商談会への共同出展など	
オ	ものづくり産業脱炭素化促進事業費（一部新規 再掲）	66
	製造工程の脱炭素化を促進するための企業の取組段階に応じたセミナーや相談会の開催、企業へのアドバイザーの派遣やモデル創出のための改善経費に対する助成、大規模展示会への共同出展、自動車関連中小企業の電動化等対応や他分野への事業展開に対する支援（試作品開発ワークショップ開催、専門家派遣、商談会出展に対する助成）など	

カ	ものづくり産業経済安全保障対応促進事業費（新規） 経済安全保障に関する最新情報・経営上の留意点等についてのセミナーの開催、特定重要物資・特定重要技術に携わる県内企業の実態把握調査・分析	26
⑫	フードバレーとちぎ発展プロジェクト事業費 ヒット商品を創出するための商品開発等のセミナーの開催や専門家によるハンズオン支援、大手企業との連携によるコラボ商品の開発支援、新たな商品やサービスを創出するためのマッチング交流会の開催、新たな販路開拓のための非対面型のオンライン商談会の開催、食品関連企業の生産性向上のための設備導入に対する助成	63
⑬	企業立地推進補助金（新規 一部再掲）	3,509
ア	戦略的企業立地促進事業費（一部再掲） 県内産業団地等への企業立地に対する助成	2,607
イ	産業定着集積促進支援事業費 県内立地企業による大規模増設等に対する助成	857
ウ	オフィス等立地支援事業費 本県にオフィスを移転する県外企業の賃借料に対する助成など	45
⑭	カーボンニュートラル時代の産業団地のあり方検討事業費（再掲） 再生可能エネルギーを活用する産業団地整備手法の具現化に向けた調査の実施	4
⑮	「とちぎ職業人材カレッジ」（仮称）推進事業費（一部新規 再掲） 様々な分野の人材育成情報や就職支援情報等を発信するウェブサイトの開設、人材育成機関の修学内容等に関する専門相談窓口の設置（とちぎジョブモール内）、人材育成機関が実施する高度な技術・技能の習得のための特別授業等への助成、人材育成機関における講師等の指導力向上のための研修会の実施、専門学校生等を対象とした業種別合同企業説明会の開催など	83
⑯	とちぎ版産業人材確保・育成推進事業費 県央産業技術専門学校における企業ニーズに対応するための先進技術習得に必要な機器設備の導入、訓練生に先進技術等を指導するための指導員研修の実施	6
⑰	在校生技能検定受検料減免事業費（新規） 栃木県職業能力開発協会が実施する高校生等の学生の技能検定受検料の一部減免に対する助成	9
⑱	女性デジタル人材育成・活躍支援事業費（新規 再掲） 県内在住・勤務の女性や県内への移住・就職を検討している女性のデジタルスキル習得のためのeラーニングの実施・就業支援	19
⑲	専門学科DX事業費（新規 再掲） 県立高校専門学科への最新のソフトウェア等（建築科：BIMソフト・3Dプリンター、商業科：データ解析ソフトなど）の導入	98
⑳	全国産業教育フェア事業費（新規） 令和6（2024）年度に本県で開催する全国産業教育フェア（令和6（2024）年10月26日（土）・27日（日）、全国の専門高校等の生徒が学習成果を発表）の準備及びプレ大会（令和5（2023）年11月11日（土））の開催	14
2	活力ある農林業実現プロジェクト	
①	農業で働く人材確保・定着支援総合対策事業費 人材確保に向けたPR動画の制作・配信、ターゲティング広告の実施、オンライン相談窓口の設置、デジタル農業体験会の開催、雇用者と被雇用者とのミスマッチ解消に向けた生産現場での作業内容やスケジュール見直しに向けた調査・検討、農作業を受託するサービス事業体の設立等に向けた専門家の派遣など	29
②	農業人材力育成総合対策事業費（一部新規） 就農の準備等に対する助成、産地における就農相談体制の整備に対する助成、就農希望者が実践的な研修を行う農場の整備に対する助成など	896
③	とちぎ広域営農システム構築事業費	15

広域経営法人の設立や企業の農業参入を促進するための機械・施設の導入等への支援など

- ④ 意欲ある新規就農者の確保育成事業費（一部新規 一部再掲） 79
新規参入希望者を指導するとちぎ農業マイスター（指導者）の設置に対する助成、産地における就農相談体制の整備に対する助成、就農希望者が実践的な研修を行う農場の整備に対する助成、認定新規就農者等へ移譲される経営資源の修繕に対する助成、輸出等を担う国際的な農業人材を育成するための海外派遣研修参加者への支援など
- ⑤ 若者・女性に選ばれる中山間地域農業モデル創出事業費（新規 再掲） 4
移住・定住に意欲的で農業にも関心がある都市部の若者・女性との交流会の開催、中山間地域における農業を基点とした移住・定住推進計画の策定に対する助成など
- ⑥ 栃木県林業大学校整備費 1, 227
栃木県林業大学校の整備（建築・外構工事）及び開校準備（講師の養成、オープンキャンパスの開催など）
整備期間：令3（2021）～令5（2023）、総事業費：約20億円、令6（2024）. 4月開校予定
- ⑦ 園芸大国とちぎづくりフル加速推進事業費（一部新規 一部再掲） 1, 108
 - ア 「いちご王国・栃木」戦略推進事業費（一部新規 一部再掲） 578
「とちあいか」やオリジナル品種の生産拡大のための施設整備等に対する助成、スマート農業技術の活用による「とちあいか」の安定栽培技術の確立に向けた栽培マニュアルの作成、AIを活用した「とちあいか」の生育・収量予測ツールの開発、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会で来県した方への県産いちごや観光いちご園のPR等の実施など
 - イ 施設園芸拡大プロジェクト事業費（一部新規 一部再掲） 325
これらの収益向上に向けた新しい生産モデルの実証に対する助成、脱炭素化に向けた出荷資材の転換や化石燃料使用量削減に資する機器導入等の実証に対する助成、実需者ニーズに即した生産管理や物流合理化に向けた生産・流通・販売データの収集・分析に対する助成、なし生産におけるスマート農業機器を導入するモデル産地に対する助成など
 - ウ 土地利用型園芸フル加速化事業費 205
園芸メガ産地づくりに必要な団地化などの取組に対する助成、新たな産地づくりに必要な機械導入等に対する助成、複数産地が連携した新たなサプライチェーン構築のための機械導入等への助成、産地と食品産業等の実需者をつなぐベジタブル・メーカーを活用した販路開拓支援など
- ⑧ 作付転換拡大緊急対策支援事業費 36
主食用米から新規需要米等へ作付転換する農業者への助成など
- ⑨ 栃木の米づくりプロジェクト推進事業費（一部新規） 158
収益性の高い米づくりを実現するための超低コスト生産に向けた取組（実証栽培、スマート農業機械導入など）に対する助成、「とちぎの星」の高品質化に向けた産地研究会の開催・実証栽培に対する助成、家庭向け販路拡大に向けた「とちぎの星」の特長を生かした商品開発に対する助成、米粉用米の生産拡大に向けた栽培適性調査や栽培技術確立のための実証に対する助成など
- ⑩ マーケットインの新たな米チャレンジ事業費（新規 再掲） 5
消費者ニーズの変化を捉えた特徴ある米づくりを推進するためのマーケットイン調査の実施・戦略の策定
- ⑪ 持続的畜産経営推進事業費（新規） 38
自給飼料生産や堆肥の有効活用に向けた耕畜連携推進会議や講習会の開催、耕種農家と畜産農家のマッチングを行うコーディネーターの設置、堆肥の加工・流通や飼料の生産に必要な機械等の導入支援、畜舎等における臭気マップを活用した臭気低減に向けたモデル的取組に対する助成など
- ⑫ 畜産情報活用推進事業費（一部新規 再掲） 5

	畜産農家への食肉の品質・生産性向上に資する情報提供に向けたビッグデータ集約・分析ツールの導入など	
⑬	豚熱（CSF）等防疫対策事業費（一部新規） 飼養豚に対するワクチン接種、捕獲イノシシや死亡イノシシのモニタリング検査、野生イノシシの抗体付与状況調査、飼養衛生管理基準の取組強化に向けた調査・検討等に対する助成、地下水モニタリング検査の実施、野生イノシシにおけるアフリカ豚熱防疫演習の実施、特定家畜伝染病の発生防止に向けた施設整備に対する助成など	253
⑭	とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費（一部新規 一部再掲）	75
	ア 栃木の農産物ブランド価値深化推進事業費（一部新規）	36
	県オリジナル品種等のユニークセリングポイント※の発掘や評価、「とちぎの星」のブランド力向上のための消費者向けPRイベントの開催に対する助成、県産米の魅力発信と消費拡大のためのフェア開催に対する助成など	
	※ユニークセリングポイント：競合する他者にはない独自のアピールポイント	
	イ 「いちご王国・栃木」定着促進事業費（一部新規 一部再掲）	34
	関西圏における百貨店等でのフェアや商業施設等でのPRイベントの開催、「いちご王国」アンバサダーを活用したプロモーションの実施、栃木県誕生150年記念「いちご王国・栃木の日」イベントの開催、“いちごを贈ろう運動”キャンペーンの実施、関西圏量販店でのフェアの開催など	
	ウ 県産農産物パートナーシップ構築推進事業費	5
	首都圏の卸売市場関係者の流通網を活用した飲食店への県産農産物の売り込みや飲食店での栃木フェアの開催など	
⑮	とちぎ農業DX推進事業費（一部新規 再掲）	112
	農業DXの最新情報に関する講演会や関連技術の展示等を行う「とちぎ農業DX推進フェア」の開催、AIを活用したいちご「とちあいか」の生育・収量予測ツールの開発、スマート農業技術の活用によるいちご「とちあいか」の安定栽培技術の確立に向けた栽培マニュアルの作成、畜産農家への食肉の品質・生産性向上に資する情報提供に向けたビッグデータ集約・分析ツールの導入など	
⑯	スマート林業推進事業費（再掲）	137
	森林資源や地形情報を取得するための航空レーザを活用した測量の実施、自動化機械等の未来技術を活用したモデル事業の実施や調査・分析、ICTを活用した需給マッチングシステムの開発など	
⑰	とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費（一部新規）	795
	皆伐・再造林の促進、獣害対策の促進、次世代林業技術の検証（ヤマビル防除方法の検証）など	
⑱	森林環境譲与税事業費（一部再掲）	1,375
	森林経営管理制度の円滑な運用のための市町職員に対する研修の実施、県・市町等が森林情報を共有・一元管理するためのクラウドシステムの運用、民間事業者が行う中大規模建築物の木造・木質化に対する助成、栃木県林業大学校の整備など	
⑲	とちぎ材の家づくり支援事業費	146
	県産木材を使用した木造住宅建設に対する助成（県内施工：510戸（うち新規分420戸、うち耐震建替分60戸、うち増改築分30戸）、県外施工：150戸（ポイント付与）、県産石材・漆喰や鹿沼組子・日光彫を内装材等として使用した場合は上乘せ助成）	
3	観光立県躍進プロジェクト	
①	「自転車先進県とちぎ」サイクルイベント事業費（再掲）	11
	参加型サイクルイベントの開催等に対する負担金（開催時期：令和5（2023）年9月下旬予定、コース：県東地域）	
②	サイクルツーリズム推進事業費（一部公共 再掲）	79
	サイクリングモデルルートにおける路面表示の整備や案内標識の設置、サイクリスト向	

	けルートマップの作成、協議会の運営など	
③	国立公園満喫プロジェクト推進事業費（一部新規 一部公共 一部再掲） 歩道・園地等の整備、日光国立公園内を周遊するための電動アシストレンタサイクルの整備、日光国立公園内におけるアクティビティ情報のデジタルプロモーションの実施、ベルギー王国大使館別荘（中禅寺湖畔）特別公開の実施、日光地区でのM a a S※の利用促進のためのデジタルプロモーションの実施など ※M a a S（ <u>M</u> obility <u>a</u> s <u>a</u> <u>S</u> erviceの略）：出発地から目的地までの交通手段の検索・予約・決済を一括して行えるサービス	350
④	環境配慮型観光M a a S活用交通モデル構築事業費（再掲） 日光地区でのM a a Sの利用促進のためのデジタルプロモーションの実施、日光E V推進連携会議の運営	16
⑤	観光地におけるW E Bマップ等活用促進事業費（一部新規 再掲） W E Bマップの登録をした観光関連事業者のインサイト情報の集約・分析、観光関連事業者・市町・観光協会に対する分析結果の活用講座の実施など	15
⑥	観光キャンペーン推進事業費 市町等が行う二次交通対策への助成、首都圏における観光や特産品のP Rイベントの実施、宿泊促進に向けたP R動画の制作・配信（来訪計測データを基にターゲティング配信）、デジタルプロモーションの専門的知見を活用したS N Sによる観光情報の発信など	94
⑦	スマートワーケーション発信事業費 コーディネーターを活用した企業等へのP R、ワーケーション体験への助成、専用ウェブサイトを通じた情報発信、ヘルプデスクの設置など	4
⑧	関西圏とちぎ魅力発信事業費（一部新規） 観光物産情報説明会の開催、関西圏でのバイヤー開拓や県内事業者とのマッチングを支援するコーディネーターの設置、お試し関西アンテナショップの開設、企業立地セミナーの開催など	34
4	国際戦略推進プロジェクト	
①	とちぎインバウンド強化対策事業費（一部新規 一部再掲）	172
ア	外国人誘客促進事業費（一部新規） ターゲティング広告の実施、海外宿泊予約サイトへの特集ページの掲載、富裕層を顧客とする旅行会社等向け県内観光地の視察や商談会の開催、海外個人旅行者等に向けたオンラインライブイベント（動画等を活用し本県観光資源をライブ形式で紹介）の実施など	40
イ	とちぎの周遊・滞在環境向上事業費 外国語対応人材の拡充に向けた研修の実施、24時間対応多言語コールセンターの運営、外国人観光客の誘客に取り組む市町等への助成	23
ウ	海外誘客プロモーション事業費 東アジアや東南アジアで開催される国際旅行博への出展、台湾における海外観光誘客拠点（観光レップ）の設置など	10
エ	外国人材活用インバウンド推進事業費 外国人材を活用した海外の旅行会社に対する旅行商品の造成促進や観光資源の発掘・活用など	11
オ	インバウンド重点強化事業費（一部新規） 米国現地メディアの招請による観光情報発信、旅行博への出展	8
カ	テーマツーリズム推進事業費 海外アウトドア関連メディア・旅行会社や米国のサイクリング関連メディアの招請による情報発信や旅行商品の造成促進	8
キ	インバウンドV字回復事業費（新規 再掲） 多様化するインバウンドのニーズを捉えた効果的なプロモーションを行うためのデータ収集・分析、海外観光誘客拠点（観光レップ）の設置（台湾	72

	に加え、新たにタイ、米国、中国に設置)、本県来訪旅行商品を造成する旅行会社等に対する助成、大阪・関西万博に来場する外国人の誘客に向けたマーケティング調査・戦略の策定	
②	「とちぎアンバサダー」魅力発信事業費 海外在住で現地において発信力や影響力のある本県関係者等による県産品・県産農産物や観光地の情報発信など	4
③	とちぎ型大使館外交推進事業費(一部新規) 県産品等の販路拡大や観光誘客に向けた駐日大使等へのトップセールスの実施、駐日大使館等との共催による県内企業向け経済セミナーの開催など	2
④	海外販路開拓支援事業費(一部新規) 輸出商社との商談会の開催、バイヤーを通じた販路拡大(東アジア、ASEAN、欧米)、米国向け日本食ギフト定期配送サービスを活用したテストマーケティングの実施、国際見本市への出展、企業が行う海外向け商品の改良等に対する助成、香港の百貨店等にポップアップストア(期間限定の店舗)の出店など	17
⑤	外国人材活用強化・多文化共生事業費(一部新規) 「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営、「外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン」の運営、災害や感染症発生時に外国人住民に情報伝達する「外国人キーパーソン」の発掘・育成、日本語学習支援者等に対するオンラインで日本語教育を行うための支援、「やさしい日本語」研修の実施、ウクライナからの避難民への生活支援など	49
⑥	友好交流先等への魅力発信事業費(一部新規) 中国浙江省友好提携30周年記念式典の開催(オンライン)、ベトナム・ビンフック省政府や民間企業等の訪問団の受入れや県内企業向け経済セミナーの開催など	1
⑦	ハンガリー友好交流推進事業費(再掲) 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたホストタウン相手国との継続的な交流(県民の日記念イベントでのハンガリー文化の紹介・体験、オンラインでの交流イベントによるハンガリー文化の紹介など)	3
⑧	とちぎの酒海外販路拡大促進事業費 本県産日本酒の販路拡大に向けた米国での魅力発信イベント、試飲商談会の開催など	12
⑨	とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費(一部新規 一部再掲) 輸出に取り組む生産者等への支援(セミナー開催、アドバイザー派遣、マーケットイン輸出の取組)、いちごの輸出拡大に向けたコールドチェーン(冷蔵輸送)の構築や鮮度保持資材の導入に対する助成、いちご・なしの輸出条件となる動植物検疫条件や残留農薬基準への対応に対する助成、東南アジアや香港・UAE・台湾・EU等における現地プロモーションやバイヤーとの商談の実施など	113
⑩	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費 加工食品等の輸出拡大に必要なHACCP等の規格や輸出先国の規制・ニーズに対応した施設の整備等に対する助成	100
⑪	「とちぎアンバサダー」魅力発信事業費(再掲) 海外在住で現地において発信力や影響力のある本県関係者等による県産品・県産農産物や観光地の情報発信など	4
⑫	とちぎ型大使館外交推進事業費(一部新規 再掲) 県産品等の販路拡大や観光誘客に向けた駐日大使等へのトップセールスの実施、駐日大使館等との共催による県内企業向け経済セミナーの開催など	2
健康長寿・共生戦略		
1 人生100年健康いきいきプロジェクト		
①	健康長寿とちぎづくり推進事業費 県民健康・栄養調査の結果の解析、ヘルシーグルメ推進店の登録拡大、「FUN+WALKアプリ」を活用したとちまる健康ポイント事業の実施など	185
②	生活習慣病予防対策費(一部新規)	9

t-P A療法（血栓溶解療法）を将来的に県内全圏域で可能とするための遠隔医療等によるモデル事業の実施、糖尿病重症化予防のための保険者等に対する専門家の派遣、自治医科大学附属病院及び獨協医科大学病院に設置された「脳卒中・心臓病等総合支援センター」が行う患者・家族の相談窓口の設置や地域の医療機関への研修会開催に対する助成など

2 生涯安心医療・介護プロジェクト

- ① とちぎ地域医療支援センター事業費 362
 県外医学部進学者のU I Jターンを促進するための「とちぎ地域医療支援センターサテライト」の運営、医学生に対する修学資金の貸与、臨床研修医の確保のための合同説明会への参加、医療従事者の勤務環境改善の取組を支援する「とちぎ医療勤務環境改善支援センター」の運営など
- ② A Y A世代等のがん患者支援事業費 15
 ピアサポーターの養成やA Y A（思春期・若年成人）世代のがん患者交流会の開催、妊孕性温存に対する助成、市町が行うアピアランスケア支援や在宅ターミナルケア支援に対する助成
- ③ 外国人介護人材活躍推進事業費（一部新規） 23
 介護現場での就労や介護福祉士国家試験合格に必要な日本語能力育成研修の実施、外国人介護人材受入準備セミナーの開催、介護特定技能外国人の雇用を希望する事業所への人材紹介から受入・定着までのマッチング支援、介護特定技能外国人を初めて雇用する介護事業所が行う受入準備研修に対する助成など
- ④ 介護基盤整備等事業費 2,417
 小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の整備、介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模改修・耐震化整備、既存施設のユニット化改修等、大規模改修時のI C T等導入、開設準備に対する助成
- ⑤ 老人保健福祉施設整備助成費 810
 広域型特別養護老人ホーム（創設2か所、増床2か所）及び養護老人ホーム（建替1か所）の整備に対する助成

3 多様な人材活躍推進プロジェクト

- ① 女性活躍応援事業費（一部新規 再掲） 20
 「とちぎ女性活躍応援団」の運営、「男女生き生き企業」の認定・表彰、理工系分野で活躍する女性へのインタビュー動画の作成・配信、女子小中学生等を対象とした理科の実験教室の開催、防災分野における男女共同参画の視点による配慮すべき事項に関する理解促進のためのセミナー開催・ハンドブックの作成、企業等が実施する男性の家事参画促進のための講座への講師派遣など
- ② G 7男女共同参画推進事業費（新規 再掲） 3
 G 7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合の開催を契機とした記念シンポジウムの開催
- ③ 女性等に魅力ある雇用・産業創出事業費（一部新規 再掲） 87
 - ア 女性に魅力ある雇用・産業の創出等に向けた事業戦略策定費（新規） 34
 女性のニーズを捉えた魅力ある雇用・産業の創出等に向けた戦略の策定のための調査・分析や施策の立案など
 - イ 女性デジタル人材育成・活躍支援事業費（新規） 19
 県内在住・勤務の女性や県内への移住・就職希望の女性のデジタルスキル習得のためのeラーニングの実施・就業支援
 - ウ スタートアップ企業支援事業費（一部新規） 24
 魅力ある雇用を創出するスタートアップ企業の支援のあり方の検討、専門家のプッシュ型派遣による潜在スタートアップ企業への支援、スタートアップ企業の創出を支援するための育成プログラムの実施や投資家等とのマッチング支援、創業後に直面する課題を解決するための専門家の活用や商品のP Rに対する支援など
 - エ 女性が働きやすい企業推進事業費（一部新規） 10

	経営者等を対象とした女性活躍推進トップセミナーの開催、女性が働きやすい企業の環境づくりを推進するための人事労務担当者や女性社員を対象とした意見交換ワークショップの開催、企業等における女性活躍推進のための一般事業主行動計画の策定等を支援するアドバイザーの派遣など	
④	NPOを活用した地域コミュニティ助け合い機能強化事業費 NPOの専門知識等の活用による若者・高齢者・障害者等の地域コミュニティ活動への参加促進や地域コミュニティにおける助け合い・支え合い機能強化のためのモデルの実証など	3
⑤	元気シニア活躍推進プラットフォーム事業費 高齢者の社会参加を促進する「とちぎ生涯現役シニア応援センター（愛称：ぷらっと）」の運営、地域づくりの担い手として活躍する高齢者の「やってみっぺいちご隊」への登録、高齢者の社会参加のための案内窓口の設置支援やモデル事業の実施など	19
⑥	障害者雇用・定着支援強化事業費 障害者雇用に関する課題等の情報収集や企業支援を行うコーディネーターの配置、企業の採用担当者等に向けた障害者雇用サポートセミナーの開催など	10
⑦	外国人介護人材活躍推進事業費（一部新規 再掲） 介護現場での就労や介護福祉士国家試験合格に必要な日本語能力育成研修の実施、外国人介護人材受入準備セミナーの開催、介護特定技能外国人の雇用を希望する事業所への人材紹介から受入・定着までのマッチング支援、介護特定技能外国人を初めて雇用する介護事業所が行う受入準備研修に対する助成など	23
⑧	働き方改革応援事業費（一部新規 一部再掲） 企業等の人事労務担当者を対象とした働き方改革推進サポート講座の開催、経営者等を対象とした女性活躍推進トップセミナーの開催、女性が働きやすい企業の環境づくりを推進するための人事労務担当者や女性社員を対象とした意見交換ワークショップの開催、経営者等を対象としたテレワークやデジタル技術を活用した業務効率化に関するセミナーの開催など	13
4	誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト	
①	デジタル地域共生社会推進事業費（再掲） 「地域共生社会」の実現に向けたデジタル技術活用のための市町等の実務担当者研修会の開催	1
②	ヤングケアラー総合支援事業費（新規 再掲） 福祉関係機関や市町職員等に対する研修、ピアサポート活動団体の育成やスキルアップに向けた研修、ヤングケアラー等課題を抱える家庭を対象に市町が実施する家事・育児支援のための訪問支援員派遣に対する助成、市町の取組への助言・情報提供を行うヤングケアラーコーディネーターの設置、社会全体でヤングケアラーを支援する機運醸成のためのシンポジウムの開催など	19
③	ケアラー支援基本計画策定事業費（新規） ケアラーに関する実態調査の実施、有識者等会議の開催、ケアラー支援に関する施策の総合的な推進を図るための基本計画の策定	2
④	障害者福祉施設整備助成費 障害福祉サービス事業所（創設3か所）及び放課後等デイサービス事業所（創設1か所）の整備に対する助成	340
⑤	医療的ケア児・家族支援事業費 栃木県医療的ケア児等支援センターの運営、支援する人材の養成（支援人材養成研修・コーディネーター養成研修の実施、喀痰吸引基本研修受講への助成、喀痰吸引実地研修への看護師派遣）、短期入所事業所の設備整備等への助成	32
⑥	医療的ケア実施体制強化事業費（一部新規） 非常勤学校看護師の配置、校外学習時に同行する学校看護師の代替として校内での医療的ケアを行う訪問看護師の派遣、人工呼吸器装着児童の就学時における手技の引き継ぎを行う訪問看護師の派遣、学校看護師等の専門性向上のための研修の実施など	76

- ⑦ 外国人材活用強化・多文化共生事業費（一部新規 再掲） 49
「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営、「外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン」の運営、災害や感染症発生時に外国人住民に情報伝達する「外国人キーパーソン」の発掘・育成、日本語学習支援者等に対するオンラインで日本語教育を行うための支援、「やさしい日本語」研修の実施、ウクライナからの避難民への生活支援など

安全・安心戦略

1 危機対応力強化プロジェクト

- ① 新防災教育施設基本計画策定費（新規） 12
総合防災拠点※に平時からの防災に係る学習・教育機能を備えるための新防災教育施設の整備に向けた基本計画の策定
※県総合運動公園を大規模災害時の的確な被災地支援機能と平時からの防災に係る学習・教育機能を担う総合防災拠点に位置付け
- ② 防災体制強化事業費（一部新規） 30
地区防災計画策定促進検討会やとちぎ地域防災アドバイザー連絡会議の開催、学校等における消防団員による訓練実演や講話の実施、消防団応援の店制度におけるLINEを活用した利用証のデジタル化や検索機能の拡充、市町が行う地区防災計画策定支援等に対する助成など
- ③ 避難対策等強化事業費（一部新規） 8
市町職員を対象とした避難指示の発令や避難所の開設・運営に関する研修会の開催、県民の防災意識の高揚を図るための防災イベントの開催、防災啓発動画の作成・SNS等での配信など
- ④ 女性活躍応援事業費（一部新規 再掲） 20
「とちぎ女性活躍応援団」の運営、「男女生き生き企業」の認定・表彰、理工系分野で活躍する女性へのインタビュー動画の作成・配信、女子小中学生等を対象とした理科の実験教室の開催、防災分野における男女共同参画の視点による配慮すべき事項に関する理解促進のためのセミナー開催・ハンドブックの作成、企業等が実施する男性の家事参画促進のための講座への講師派遣など

2 県土強靱化プロジェクト

- ① 災害関連公共事業費 13,604
甚大な被害を受けた河川における再度災害を防止するための改良復旧
- ② 緊急防災・減災対策事業費 3,000
災害の未然防止及び被害低減を図るための堆積土除去、調節池設置、急傾斜地対策、堤防強化など
- ③ 農村防災力強化事業費（一部新規 一部公共 再掲） 61
農村とその下流域の水害リスクの軽減を図るための「農村地域雨水流出抑制対策基本指針」の策定、田んぼダム整備等に対する助成、農業用ため池の決壊防止と下流域の水害リスク軽減を図るための低水管理の取組に対する助成、とちぎため池保全サポートセンターの運営に対する助成、防災重点農業用ため池における監視カメラ等の観測機器の設置など
- ④ 耐震改修等促進事業費 90
民間住宅の耐震診断・補強計画作成・耐震改修・耐震建替に対する助成、ブロック塀等の除却に対する助成
- ⑤ 県有建築物耐震化推進事業費 162
特定天井（高さ6m超、水平投影面積200㎡超かつ質量2kg/㎡超の吊り天井）の改修
- ⑥ 盛土規制法基礎調査事業費（新規） 35
宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の指定に向けた土地利用状況の現況把握、規制候補区域の抽出など
- ⑦ 県庁舎等長寿命化推進事業費 1,747
「栃木県県有建築物長寿命化工事実施計画」（計画期間：令3（2021）～令7（2025））

- 等に基づく県有建築物の計画的な改修
- ⑧ 警察本部庁舎改修費 1,509
警察本部庁舎の計画的な改修（改修期間：令2（2020）～令5（2023）、総事業費：約42億円）
- ⑨ 県立学校施設長寿命化推進事業費（再掲） 2,324
「栃木県立学校施設長寿命化保全計画第Ⅱ期中期計画」（計画期間：令4（2022）～令8（2026））等に基づく県立学校の校舎等の計画的な改修

〔公共事業等〕（一部再掲）

公共事業等＝公共事業費＋県単公共事業費＋直轄事業費負担金

区 分	①令和4年度当初	②令和4年度12・2月補正（国経済対策）	③令和5年度当初	④補正+令和5年度当初（②+③）	⑤伸び率（④/①）
環境森林部	4,505	734	4,698	5,432	120.6%
農政部	9,250	3,134	9,228	12,362	133.6%
県土整備部	65,058	18,716	69,164	87,340	134.2%
計	78,813	22,044	83,090	105,134	133.4%

3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト

- ① 交通安全施設整備費 1,897
信号機の新設・更新、標識・標示の新設・更新など
- ② 交通捜査DX推進事業費（新規 再掲） 5
交通捜査におけるデータ収集・解析の迅速化のための映像確認・解析端末の導入
- ③ 快適で安全な道づくり事業費（公共・県単公共事業費） 6,359
通学路の歩道整備など安全で安心な暮らしを支える道づくり
- ④ 防犯対策強化事業費（新規） 3
県民の自主防犯意識の高揚や地域における自主防犯力の強化に向けたシンポジウムの開催、「ながら見守り」の普及に向けた事業者向けリーフレットの作成や県内プロスポーツチームと連携した広報啓発など
- ⑤ 特殊詐欺対策費 83
被害防止コールセンターの運営、キャラバン隊の編成による高齢者や若者等への被害防止のための働きかけなど
- ⑥ 消費者行政活性化推進事業費 55
消費生活相談員に対する研修会の開催、市町相談窓口への支援、市町における相談体制強化等に対する助成、ライフステージ等に応じた消費者教育の推進、消費者被害防止のための情報発信、地域における消費者啓発等の担い手となるリーダーの育成など

地域・環境戦略

1 ふるさとの魅力向上プロジェクト

- ① 栃木県ブランド確立推進事業費（一部新規） 27
いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会に来県した方等への本県情報の定期的なダイレクトメール発信、市町と連携した県産品等の磨き上げ、県内在住の女性によるSNSを活用した「栃木暮らし」等の情報発信の促進、県の認知拡大状況を検証するためのインターネット調査の実施、とちぎ未来大使によるSNS等を活用したPRなど
- ② 栃木県誕生150年記念“未来へ届けるとちぎ”事業費（新規 再掲） 109
栃木県誕生150年記念県民の日イベントの開催、本県ゆかりのアーティストによる記念コンサート・展示会等の開催、若者が将来のとちぎを描き発表する「若者未来デザインフォーラム」の開催、樹木パートナー事業の実施（寄附金を広く募集しカーボンニュートラルの実現に寄与する取組に活用）、ベルギー王国大使館別荘特別公開の実施、東武

	鉄道「いちご王国・栃木」連携企画の実施など	
③	G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合推進事業費（新規 再掲） 大臣会合の成功に向けた支援、歓迎レセプションやエクスカージョン等の実施による本 県の魅力発信、こども未来サミット等の開催による歓迎機運の醸成など	6
④	県庁舎周辺整備検討事業費（新規） 県庁舎周辺の県有地の利活用に向けた民間活力導入市場調査の実施	10
⑤	地域資源活用検討事業費（新規） 本県の地域資源を生かした地域振興の手法等の調査研究（一般財団法人地方自治研究機 構と共同で実施）	4
⑥	移住定住促進・関係人口創出事業費（再掲） 移住と仕事のワンストップ相談、移住に興味がある東京圏在住の若年層やテレワーカー 等に向けたデジタル広告の配信、本県に移住し活躍する女性による東京圏在住女性向け のセミナー開催、ヴァーチャル移住体験ツアーの実施、移住・定住促進サイト「ベリ マッチとちぎ」の改修など	121
⑦	とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費（一部新規 再掲） 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進 （マッチングサイトの運営、移住支援金の交付（子育て世帯加算の増額））、県内女性・ 高齢者等の新規就業の促進（セミナーの開催、就業マッチング、ミニ面接会の開催など）	268
⑧	U I J ターン雇用対策事業費（再掲） インターンシップ実施企業に対するセミナーや訪問指導の実施、企業と学生のマッチ ングの場となるインターンシップフェアの開催、就職促進協定締結校と企業との交流会 の開催、合同企業説明会の開催など	8
⑨	“とちぎの農村” 関係人口創出・拡大事業費（一部新規）	16
ア	農村ファン受入体制強化事業費 グリーン・ツーリズムを通じた都市・農村交流の促進のために作成した将 来ビジョンの具体的な実践活動（地域案内マップの設置、SNS等による 情報発信、モニターツアーの実施など）に対する助成	2
イ	農村ファンと地域をつなぐ未来創出事業費（新規） 農村地域住民と都市住民による協働活動をマッチングするための交流サイ トの運営、農村地域住民と都市住民との交流会の開催やデジタル広告によ るPR、中間支援団体（NPO等）による新たな人材との協働活動に対す る取組段階に応じた支援など	14
⑩	若者・女性に選ばれる中山間地域農業モデル創出事業費（新規 再掲） 移住・定住に意欲的で農業にも関心がある都市部の若者・女性との交流会の開催、中山 間地域における農業を基点とした移住・定住推進計画の策定に対する助成など	4
⑪	「自転車先進県とちぎ」サイクルイベント事業費（再掲） 参加型サイクルイベントの開催等に対する負担金（開催時期：令和5（2023）年9月下 旬予定、コース：県東地域）	11
⑫	サイクルツーリズム推進事業費（一部公共 再掲） サイクリングモデルルートにおける路面表示の整備や案内標識の設置、サイクリスト向 けルートマップの作成、協議会の運営など	79
⑬	とちぎの都市公園魅力アップ事業費（一部新規 一部公共） P a r k - P F I ※を導入する県営都市公園における特定公園施設の整備負担金、みか も山公園の樹種転換 ※P a r k - P F I：平成29（2017）年度の都市公園法改正により創設された、民間資 金等を活用して都市公園の魅力向上を図るための公募設置管理制度	28
⑭	とちぎスポーツの活用による地域活性化推進事業費（新規 再掲） 大規模なスポーツ大会・スポーツ合宿の誘致等に向けた栃木県スポーツコミッション（仮 称）の設立、県内スポーツ施設PRデジタルパンフレットの作成、大規模なスポーツ大 会の開催に対する助成、県内施設でスポーツ合宿を実施する県外のスポーツ団体への助	65

	成、テーマ別ツーリズムの検討会の開催、「とちぎeスポーツフェスタ（仮称）」やeスポーツ体験会の開催など	
⑮	企業立地推進補助金（再掲）	3,509
ア	戦略的企業立地促進事業費 県内産業団地等への企業立地に対する助成	2,607
イ	産業定着集積促進支援事業費 県内立地企業による大規模増設等に対する助成	857
ウ	オフィス等立地支援事業 本県にオフィスを移転する県外企業の賃借料に対する助成など	45
⑯	カーボンニュートラル時代の産業団地のあり方検討事業費（再掲） 再生可能エネルギーを活用する産業団地整備手法の具体化に向けた調査の実施	4
⑰	お試しテレワーク等推進事業費 東京圏の企業の社員等が行うお試しテレワークに対する助成、市町が行うお試しサテライトオフィスの設置に対する助成	5
2	暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト	
①	「小さな拠点」づくり促進事業費・わがまちつながり構築事業費 集落の維持・再生を図るために市町が取り組む「小さな拠点」の形成や地域づくり団体等の地方創生に向けた取組等に対する助成	150
②	生活交通ネットワーク形成促進事業費（再掲） 無人運転移動サービスの導入に向けた新モビリティ等による公道走行実験の実施など	90
③	地域公共交通調査 地域における移動ニーズや輸送資源に応じた地域交通をデザインする「栃木県地域公共交通計画」の策定	10
④	鉄道駅バリアフリー化整備助成費 おもちゃのまち駅（東武鉄道）のバリアフリー化設備の整備に助成を行う市町への支援	13
⑤	芳賀・宇都宮LRT整備事業費補助金 宇都宮市・芳賀町が実施するLRT整備事業に対する助成	131
3	環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト	
①	カーボンニュートラル推進事業費（一部新規 再掲）	1,008
ア	ロードマップ推進事業費（新規） 2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ評価・検証委員会の開催、栃木県カーボンニュートラル実現条例の制定を契機としたシンポジウムの開催、県内事業者が行う特に優良なカーボンニュートラルの取組に対する顕彰、大学コンソーシアムとちぎが行うカーボンニュートラルをテーマとした教育プログラム等の実施に対する支援など	5
イ	再生可能エネルギー導入促進事業費（一部新規）、温室効果ガス排出削減事業費（一部新規） 県と市町による地域脱炭素化に向けた情報共有等のための会議開催、県内事業者の自家消費型太陽光発電設備等導入への助成、地域資源を活用した再生可能エネルギー導入に向けたアドバイザー等の派遣、事業者の省CO ₂ 設備導入に対する助成（ボイラー（ガス化）の補助上限額の引き上げ）など	140
ウ	EV充電インフラ整備促進事業費（新規）、公共交通バスEV化促進事業費（新規）、FCV導入支援事業費、地域電源供給拠点整備促進事業費（一部新規） EV急速充電器の空白地域や道の駅への設置に対する助成、電気バス向けエネルギーマネジメントシステム開発実証事業における電気バス等の導入に対する助成、FCV導入への助成、太陽光発電設備等の自立電源を活用するEV急速充電器・自立型パワーコンディショナーの設置に対する助成	60
エ	住宅のゼロエネルギーハウス化促進事業費（新規）	161

	地域工務店向けのZEHに関するセミナーや専門家派遣等の実施、新築住宅の断熱化に対する助成、家庭用太陽光発電設備及び蓄電池導入に対する助成など	
オ	脱炭素先行地域づくり支援事業費、県庁率先脱炭素化事業費（一部新規） 市町における地域脱炭素の取組検討への支援、PPAモデルによる県有施設への太陽光発電設備の導入など	617
カ	「COOL CHOICE とちぎ」県民運動推進事業費（一部新規）、栃木県誕生150年記念樹木パートナー事業費（新規） 映画館での啓発動画の放映、小学生・一般県民向け環境学習講座の実施、「樹木パートナー」を記した銘板設置（寄附金を広く募集しカーボンニュートラルの実現に寄与する取組に活用）など	25
②	とちぎグリーン農業推進事業費（再掲） 環境に配慮した農産物の流通拡大のためのテストマーケティング等の実施、温室効果ガス削減技術（バイオ炭）の研究、木質バイオマスボイラー等の導入支援、有機農業を推進するモデル的先進地区の創出に取り組む市町への支援など	137
③	気候変動適応推進事業費（再掲） 地域の大学との協働による地域住民を対象とした適応策に係る調査の実施、産学官金による気候変動対策連携フォーラムの運営、県内中小企業等が行う気候変動対策に資する新たな取組や適応ビジネス創出のための研究開発等に対する助成など	7
④	農業気象災害対応力強化事業費（再掲） 農業気象災害への対応力強化に向けたセミナーの開催、農業気象災害の地域別発生傾向の分析、作物別気候変動適応ガイドの作成、SNSを活用した技術対策の情報発信、気候変動に適応したなしの新品種・新技術の開発など	9
⑤	プラスチックごみ削減対策事業費（一部新規） 県内プロスポーツチームと連携した試合会場周辺でのゴミ拾い大会の実施、エコバッグの活用等による小学校の修学旅行における使い捨てプラスチックごみ削減の取組促進、プラスチック代替製品の製造業者、販売事業者及び使用者のマッチング機会創出のための展示商談会の開催など	10
⑥	とちぎの元気な森づくり県民税事業費（一部新規 一部再掲） 皆伐・再造林の促進、獣害対策の促進、次世代林業技術の検証（ヤマビル防除方法の検証）、地域提案による里山林の整備への支援、野生獣被害低減のための里山林整備への支援、里山林の維持管理への支援、森林組合等が行う地籍調査に対する助成、県民税事業の普及啓発や評価・検証、企業と森づくり活動団体とのマッチングなど	1,936
⑦	浄化槽設置助成費（一部新規） 浄化槽設置整備事業を行う市町に対する助成（合併処理浄化槽本体設置費、宅内配管工事費（単独処理浄化槽からの転換、汲み取り槽からの転換）、撤去費）	161
⑧	地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費（一部新規 一部再掲） シカ・イノシシ等の捕獲に係る市町や有害捕獲従事者に対する助成、県管理河川における市町をまたいだ広域的なイノシシの捕獲、福島県と連携したシカの捕獲、ICT等を活用した被害防除や捕獲技術の実証、イノシシ等の移動経路分断のための河川区域の除草等による大規模緩衝帯の設置に対する助成及び河川区域の伐木・刈り払いの実施など	414
⑨	鳥獣から農作物を守る対策事業費 鳥獣被害防止のための施設整備等に対する助成、カワウによるアユ等の食害防止対策の実施など	127
⑩	外来種対策事業費（一部新規） クビアカツヤカミキリによる被害拡大防止対策の実施（防除に必要な資機材の配備や研修会の開催、飛散防止ネット購入に対する助成など）、自然環境保全地域等の重要地域における外来種捕獲、クリハラリスの生息状況調査、外来種の早期発見・早期防除のための小中学生向け広報資料の作成・配布など	29

[未来創造プラン関連事業]

⑪	県営最終処分場整備運営事業費（一部新規）	684
	県営処分場周辺の環境モニタリング、県営処分場関連地域振興支援計画に基づく那珂川町の地域振興事業に対する交付金、県営処分場の建設工事業務等のサービス購入料の支払いなど	
4	未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト	
①	次世代産業の創出・育成プロジェクト事業費（再掲）	78
	県内企業におけるA I等の導入や利活用を促進するための「とちぎビジネスA Iセンター」の運営、スマートファクトリー化に向けた専門家派遣や導入計画策定に対する助成、スマートファクトリー化に取り組むモデル企業に対する助成、A I等の未来技術を現場で利活用できる人材育成のための研究会開催など	
②	とちぎデジタルハブ事業費（再掲）	67
	県民や企業等による地域課題の提起や課題解決に向けた提案等を可能とするとちぎデジタルハブサイトの運営、地域課題を解決するための実証事業の実施、とちぎデジタルハブの周知・広報など	
③	デジタル地域共生社会推進事業費（再掲）	1
	「地域共生社会」の実現に向けたデジタル技術活用のための市町等の実務担当者研修会の開催	
④	とちぎ農業D X推進事業費（一部新規 再掲）	112
	農業D Xの最新情報に関する講演会や関連技術の展示等を行う「とちぎ農業D X推進フェア」の開催、A Iを活用したいちご「とちあいか」の生育・収量予測ツールの開発、スマート農業技術の活用によるいちご「とちあいか」の安定栽培技術の確立に向けた栽培マニュアルの作成、畜産農家への食肉の品質・生産性向上に資する情報提供に向けたビッグデータ集約・分析ツールの導入など	
⑤	スマート林業推進事業費（再掲）	137
	森林資源や地形情報を取得するための航空レーザを活用した測量の実施、自動化機械等の未来技術を活用したモデル事業の実施や調査・分析、I C Tを活用した需給マッチングシステムの開発など	
⑥	インフラD X推進事業費（一部新規 一部公共・県単公共 再掲）	943
	水防情報の市町への自動配信システムの導入、A I画像解析による舗装点検の実施、道路施設の点検結果や修繕履歴等のデータを蓄積し劣化予測を行うシステムの導入、無人運転移動サービスの導入に向けた新モビリティ等による公道走行実験の実施など	
⑦	とちぎI T産業振興事業費（再掲）	4
	I T人材育成のためのデジタル化実践研修の実施、地域I Tベンダーと大手I Tベンダーの連携を促進するためのコーディネーターの配置、地域I Tベンダーを対象としたI o T・A I等の先端技術導入促進のための研修会の開催、県内I Tベンダー企業と学生の交流会の開催やユーザー企業へI T技術を分かりやすく解説できるエバンジェリストの養成	
⑧	女性デジタル人材育成・活躍支援事業費（新規 再掲）	19
	県内在住・勤務の女性や県内への移住・就職希望の女性のデジタルスキル習得のためのeラーニングの実施・就業支援	
⑨	教育D X推進事業費（新規 再掲）	111
	県立学校におけるD Xを推進するための外部人材の配置、タブレット端末等の効果的な活用の実践研究、県立高校専門学科への最新のソフトウェア等の導入、教員の業務負担軽減に向けた採点支援システム等の効果的な活用方法の検証	
⑩	とちぎデジタルトランスフォーメーション体制強化事業費（一部新規 再掲）	46
	市町のデジタルトランスフォーメーション(D X)を推進するためのアドバイザー派遣、市町職員を対象とした研修会の開催、県庁におけるD X推進のためのC M Oの継続配置、県のデジタル関連施策の事業化に向けたD X牽引企業によるアドバイス・サポートの実施、D X推進に関する施策を牽引する県職員の育成に向けたオンライン学習等の実施など	

- ⑪ とちぎデジタル県庁推進事業費（一部新規 再掲） 1,186
職員用モバイルPC端末の活用（WEB会議やテレワーク、ペーパーレス化の推進）、
合同庁舎のLAN無線化、民間の知見を活用した業務改革（BPR）の実施、DX推進
に関する施策を牽引する県職員の育成に向けたオンライン学習等の実施、電子申請手続
及び電子納付機能の拡大など

とちぎ未来創造プランの推進に向けて

(1) 中期的な視点に立った財政運営

○ 将来負担の抑制

令和7（2025）年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）を令和2（2020）年度末（6,013
億円）の水準以下に抑制

令和4（2022）年度末県債残高見込み（臨時財政対策債を除く）：6,668億円

※令和5（2023）年度以降も、引き続き適切な発行に努めていく

(2) 歳入確保に向けた取組の推進

○ 県税収入の確保

県税徴収率向上のための取組

収入未済額の大宗を占める個人県民税の徴収対策を引き続き推進

※個人県民税の徴収率（現年分） 令和3（2021）年度実績：98.9% → 令和5（2023）
年度見込み：99.2%

○ 共同発行市場公募地方債（グリーンボンド）の発行

- ・カーボンニュートラル実現に向けた事業等の財源を確保するため、他の地方公共団体と共同
でグリーンボンドを発行

○ その他

- ・県有施設等におけるネーミングライツの導入

栃木県総合運動公園（武道館、東エリア運動施設）での継続実施

民間提案型ネーミングライツの推進

- ・ふるさと納税の推進（個人・企業）

- ・とちぎふるさと電気の販売促進

- ・使用料・手数料の改正 【116件、影響額約2百万円】

<主なもの>

- ・長期優良住宅法の一部改正に伴う手数料の新設、旅券法の一部改正に伴う手数料の新設
等

(3) 事務事業の見直し等

○ 廃止・見直し事業 【168事業、削減額約55億円】

<主なもの>

- ・仮想マロニエ21ネット事業費（DX推進のためのシステム変更に伴う廃止）

- ・省エネ設備等導入資金貸付事業費（利用減に伴う制度終了による廃止）

- ・通知催告等経費（事務経費見直し）

(4) 公共施設等の適正管理と総合的な利活用

○ 公共施設等の総合的・計画的な管理

- ・「栃木県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、施設類型ごとに取組状況の進捗管理等を
実施

- ・「栃木県立学校施設長寿命化保全計画 第Ⅱ期中期計画」等に基づく県立学校の校舎等の改修

○ 県有財産の総合的な利活用の推進

- ・未利用財産の処分及び貸付けを引き続き推進

(5) 効果的・効率的な県政運営の推進

○ ICT利活用等による新しい行政スタイルの確立

- ・DX（デジタルトランスフォーメーション）の体制強化

CMO（最高マーケティング責任者）の継続配置、教育DX推進のための専門家の配置、
デジタル人材の育成、DX牽引企業によるサポートの実施 等

- ・ I C Tを活用した業務の省力化・効率化の推進
デジタルマーケティングの推進、外部の知見を活用した業務改革（B P R）の実施、教員の業務負担軽減のための採点支援システム等の実証、交通捜査における映像確認・解析端末の導入等
- ・ 行政手続のデジタル化の推進
電子申請手続及び電子納付対象の拡大、行政手続等案内用チャットボットの運用、県・事業者間の請求・支出手続等の電子化 等
- 効果的・効率的な組織づくり
令和5（2023）年度組織改編
「危機管理防災局」の新設、県民生活部を「生活文化スポーツ部」に改組 等
- 適正な定員管理
一般行政部門の職員数
現状の職員数を基本としつつ、行政需要の拡大等を踏まえながら、適正かつ柔軟に定員を管理
※実績 4,396人（令和4（2022）年4月1日現在）

Ⅱ 令和4（2022）年度下半期の財政の推移

令和4（2022）年度上半期における予算の推移については、前回の財政事情（第148回）でお知らせしましたので、今回は、その後の下半期（9月会議後）の予算の推移についてお知らせします。

1 一般会計予算

下半期においては、総額 65億 716万円の増額補正を行いましたので、補正後の予算総額は 1兆 702億 3,330万円となりました。

これを前年度の最終予算 1兆 1,793億 6,673万円と比較すると 1,091億 3,343万円、9.3%の減となります。

下半期における補正予算の推移は次のとおりです。

一般会計予算の推移（下半期分）

歳入

（単位：千円）

款 別	9月会議まで	12月会議に	12月会議に	12月会議に	2月会議に	3月会議に	最終予算額
	の現計予算額 （第6号まで）	おける補正 （緊急対応分） （第7号）	おける補正 （第8号）	おける補正 （追加分） （第9号）	おける補正 （第10号）	おける補正 （第11号）	
県 税	256,000,000				3,000,000		259,000,000
地方消費税清算金	95,091,000				4,600,000		99,691,000
地方譲与税	39,397,000						39,397,000
地方特例交付金	1,500,000				▲ 49,547		1,450,453
地方交付税	141,320,000			453,992	4,515,922	▲ 1,465,713	144,824,201
交通安全対策 特別交付金	600,000					▲ 139,198	460,802
分担金及び負担金	2,735,639			871,385	▲ 431,138		3,175,886
使用料及び手数料	11,071,006						11,071,006
国庫支出金	190,135,427	740,000	2,393,050	22,584,664	▲ 11,523,775	▲ 2,190,089	202,139,277
財産収入	1,455,676				185,927		1,641,603
寄附金	85,371				12,669		98,040
繰入金	29,744,806			4,449	▲ 10,013,087	▲ 431,000	19,305,168
繰越金	3,876,506		767,750		6,588,873		11,233,129
諸収入	196,158,709				▲ 4,429,974		191,728,735
県 債	94,555,000			12,085,000	▲ 19,332,000	▲ 2,291,000	85,017,000
合 計	1,063,726,140	740,000	3,160,800	35,999,490	▲ 26,876,130	▲ 6,517,000	1,070,233,300

歳 出

(単位：千円)

款 別	9月会議までの 現計予算額 (第6号まで)	12月会議に おける補正 (緊急対応分) (第7号)	12月会議に おける補正 (第8号)	12月会議に おける補正 (追加分) (第9号)	2月会議に おける補正 (第10号)	3月会議に おける補正 (第11号)	最終予算額
議 会 費	1,452,123				▲ 10,800	▲ 147,000	1,294,323
総 務 費	55,889,591			41,087	6,078,261	204,000	62,212,939
民 生 費	115,177,709			1,887,590	▲ 1,824,284	▲ 2,509,000	112,732,015
衛 生 費	129,149,364		3,160,800		▲ 3,987,484	▲ 933,000	127,389,680
労 働 費	1,858,377				▲ 120,202	▲ 4,000	1,734,175
農 林 水 産 業 費	40,883,031			5,516,157	▲ 4,513,935	▲ 367,000	41,518,253
商 工 費	193,660,130	740,000		5,316,000	▲ 588,214	▲ 861,000	198,266,916
土 木 費	92,126,269			23,069,416	▲ 12,095,098	▲ 40,000	103,060,587
警 察 費	45,014,286			42,320	▲ 541,440	▲ 76,000	44,439,166
教 育 費	184,263,493			126,920	▲ 4,273,250	▲ 1,109,000	179,008,163
災 害 復 旧 費	2,549,514				▲ 1,833,537	▲ 149,000	566,977
公 債 費	99,667,903				▲ 3,973,947	▲ 104,000	95,589,956
諸 支 出 金	101,034,350				807,800		101,842,150
予 備 費	1,000,000					▲ 422,000	578,000
合 計	1,063,726,140	740,000	3,160,800	35,999,490	▲ 26,876,130	▲ 6,517,000	1,070,233,300

また、この経費を性質別に分類してみますと、次の表になります。

(単位：千円)

区 分	9月会議までの 現計予算額 (第6号まで)	12月会議に おける補正 (緊急対応分) (第7号)	12月会議に おける補正 (第8号)	12月会議に おける補正 (追加分) (第9号)	2月会議に おける補正 (第10号)	3月会議に おける補正 (第11号)	最終予算額
職 員 費	195,419,836				▲ 1,750,000	▲ 601,000	193,068,836
公 共 事 業 費	66,962,896			26,944,119	▲ 14,184,542	▲ 94,000	79,628,473
建 設 事 業 費	70,050,999			1,781,774	▲ 6,762,888	▲ 484,000	64,585,885
公 債 償 還 費	99,667,903				▲ 3,973,947	▲ 104,000	95,589,956
主 要 義 務 費	139,144,228		637,000		▲ 3,965,136	▲ 1,340,000	134,476,092
税 交 付 金 等	101,034,350				807,800		101,842,150
一 般 行 政 費	180,064,227	740,000	2,297,000	6,595,597	4,421,652	▲ 2,324,000	191,794,476
受 託 事 務 費	2,363,639				▲ 158,432	▲ 111,000	2,094,207
県 単 補 助 金	26,204,249		226,800	678,000	217,928	▲ 1,243,000	26,083,977
県 単 貸 付 金	174,779,574				▲ 520,191		174,259,383
災 害 復 旧 費	2,473,881				▲ 1,906,636	▲ 149,000	418,245
国 直 轄 事 業 負 担 金	5,560,358				898,262	▲ 67,000	6,391,620
合 計	1,063,726,140	740,000	3,160,800	35,999,490	▲ 26,876,130	▲ 6,517,000	1,070,233,300

(1) 令和4(2022)年度栃木県議会第390回通常会議(12月会議)における補正(補正第7・8・9号)

本会議は11月30日に招集され、20日間の日程をもって12月19日に散会しました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は399億29万円の増額で、これを既計上額に合わせますと、予算額は1兆1,036億2,643万円となりました。

補正第7号は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ県内観光需要の回復を図るため、引き続き、国の全国旅行支援を活用し、県内旅行の割引等の支援を実施することとして編成しました。

補正第8号は、新型コロナウイルス感染症に関し、更なる感染拡大に備えるため、検査体制を確保するとともに、発熱患者や自宅療養者等に対する診療体制の強化を図るなど、必要な対策を迅速かつ適切に講ずることとして編成しました。

補正第9号は、国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に呼応し、エネルギー価格高騰による家計等の負担軽減や農林業の競争力強化、子どもの安全・安心対策に取り組むとともに、防災・減災、国土強靱化をはじめとした公共事業の速やかな執行を図るなど、当面する緊要な課題に適切に対処することとして編成しました。

補正の主な事業は次のとおりです。

【補正第7号】

(新型コロナウイルス感染症対応分)

新たなG o T o トラベル事業費 740,000千円

【補正第8号】

(新型コロナウイルス感染症対応分)

PCR検査体制強化等事業費 1,170,000千円

感染症医療費 637,000千円

療養体制確保等事業費 1,123,000千円

感染症対策診療体制強化事業費 230,800千円

【補正第9号】

(国経済対策分(新型コロナウイルス感染症対応分))

生活困窮者自立相談支援事業費 2,011千円

L P ガス料金激変緩和対策事業費 678,000千円

(国経済対策分(その他))

マイナンバーカード出張申請サポート事業費 41,087千円

私立学校送迎用バス安全装置装備支援事業費 6,000千円

消費者行政活性化推進事業費 6,212千円

林業・木材産業体質強化事業費 1,261,354千円

スマート林業推進事業費 80,000千円

幼稚園等こどもの安心・安全対策支援事業費	279,080千円
出産・子育て応援事業費	1,673,607千円
新規就農者経営発展緊急支援事業費	120,000千円
担い手確保・経営強化支援事業費	300,000千円
病虫害侵入・まん延防止緊急対策事業費	18,100千円
公立学校送迎用バス安全装置装備推進事業費	47,600千円
交通安全施設整備費	42,320千円
公共事業費	26,944,119千円

(通常分(新型コロナウイルス感染症対応分))

新たなG o T oトラベル事業費	4,500,000千円
-------------------	-------------

(2) 令和4(2022)年度栃木県議会第391回通常会議(2月会議)における補正(補正第10号)

本会議は2月20日に招集され、24日間の日程をもって3月15日に散会しました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は268億7,613万円の減額となり、これを既計上額に合わせますと、予算額は1兆767億5,030万円となりました。

補正第10号は、国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に呼応し、本県産業の競争力強化に取り組むとともに、社会福祉施設の防災力強化のための施設整備等を支援するなど、必要な対策を適切に講じることとしました。また、歳入歳出について現段階における見込みにより精査を行い、今後の財政運営の安定に資するため、財政調整的基金の涵養を図ることとして編成しました。

補正の主な事業は次のとおりです。

【補正第10号】

(国経済対策分(新型コロナウイルス感染症対応分))

障害者支援施設等ロボット等導入支援事業費	15,128千円
----------------------	----------

(国経済対策分(その他))

公共事業費	▲6,321,368千円
高齢者施設非常用自家発電設備等整備支援事業費	37,726千円
障害者福祉施設整備助成費	375,621千円
産業技術支援拠点強化学業費	206,184千円
元気な地域創出サポート事業費	4,700千円
農業教育高度化緊急対策事業費	7,000千円
環境保全型農業推進事業費	45,000千円
競争力強化生産総合対策費	479,395千円
県産小麦・大豆供給力強化学業費	200,460千円
転換作物定着促進事業費	75,785千円
畜産環境対策総合支援事業費	308,000千円

農業水利施設省エネルギー化推進事業費	66,408千円
直轄事業負担金	1,420,254千円
災害復旧事業費	34,874千円

(通常分 (新型コロナウイルス感染症対応分))

私立学校修学旅行追加的費用支援事業費	29,219千円
生活福祉資金貸付事業費	2,540,000千円
新型コロナウイルス感染症転院等対応医療機関協力金	680,000千円
新型コロナウイルス感染症対策救急等医療提供体制確保事業費	886,000千円
原油・原材料高騰等緊急対策資金保証料補給事業費	233,474千円
原油・原材料高騰等緊急対策資金利子補給事業費	▲108,000千円
修学旅行追加的費用支援事業費	5,872千円
エネルギー価格高騰対策指定管理者支援金	340,000千円

(通常分 (その他))

積立金	9,856,922千円
税交付金等	807,800千円
県営最終処分場整備運営事業費	10,303千円
公共事業費	▲7,863,174千円
直轄事業負担金	▲521,992千円
災害復旧事業費	▲1,931,990千円

(3) 令和4 (2022) 年度栃木県議会第 392回臨時会議 (3月会議) における補正 (補正第11号)

本会議は3月27日に開かれました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は 65億 1,700万円の減額となり、これを既計上額に合わせますと、令和4 (2022) 年度の最終予算額は 1兆 702億 3,330万円となりました。

補正第11号は、地方交付税の確定等に伴い、歳入歳出予算の整理を行うとともに、県有施設整備基金の涵養を図ることとして編成しました。

2 特別会計予算

令和4（2022）年度における特別会計の予算の状況は、次のとおりです。

特別会計予算の推移（下半期分）

（単位：千円）

会 計 名	9月会議までの 現計予算額	2月会議に おける補正	最終予算額
1 公債管理	45,095,780		45,095,780
2 県営林事業	382,920		382,920
3 林業・木材産業改善資金貸付事業	74,330		74,330
4 地方独立行政法人県立病院貸付金	3,415,870		3,415,870
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	448,780		448,780
6 心身障害者扶養共済事業	295,690		295,690
7 国民健康保険	174,248,650	16,461,450	190,710,100
8 中小企業高度化等資金貸付事業	30,270		30,270
9 就農支援資金貸付事業	61,320		61,320
合 計	224,053,610	16,461,450	240,515,060

各会計ごとの補正額及び内容は次のとおりです。

令和4（2022）年度栃木県議会第391回通常会議（2月会議）における補正

（単位：千円）

会 計 名	補 正 額	説 明
1 国民健康保険	16,461,450	保険給付費等交付金の増等に伴う補正
合 計	16,461,450	

Ⅲ 令和4（2022）年度予算の執行状況

1 一般会計予算

令和5（2023）年3月31日現在における予算の執行状況は次のとおりですが、この表の予算額には前年度からの繰越事業として1,106億8万1,519円（継続費通次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額）が含まれます。

なお、地方公共団体の会計には出納整理期間があり、5月31日の出納閉鎖日までは、前年度末までに確定した債権債務について収入支出の整理が認められているので、この表は最終の確定額ではありません。

(1) 歳入予算

予算総額は1兆1,808億3,338万1,519円で、このうち調定したのは、9,830億7,768万3,338円です。

収入未済額は不納欠損額を含めて290億5,116万1,744円となっていますが、5月31日の出納閉鎖日までにおおむね収入済額となる見込みです。

(2) 歳出予算

予算の執行に当たっては、予算の計画的な執行と創意工夫により経費の節減を図る等、引き続き効率的な執行に努めました。

一般会計歳入歳出現計表（令和5（2023）年3月31日現在）

歳 入

（単位：円、％）

科 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			
						累 計		前 年 度 同 期	
						対 予 算	対 調 定	対 予 算	対 調 定
県 税	259,000,000,000	262,287,812,324	247,482,152,828	261,016,251	14,544,643,245	95.6	94.4	96.7	94.8
地方消費税清算金	99,691,000,000	99,690,603,851	99,690,603,851	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
地方譲与税	39,397,000,000	39,542,626,001	39,493,978,001	0	48,648,000	100.2	99.9	100.0	100.0
地方特例交付金	1,450,453,000	1,450,453,000	1,450,453,000	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
地方交付税	144,824,201,000	144,824,201,000	144,824,201,000	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	460,802,000	460,802,000	460,802,000	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
分担金及び負担金	3,940,938,213	3,169,972,857	1,583,800,177	15,669,880	1,570,502,800	40.2	50.0	46.5	58.5
使用料及び手数料	11,071,006,000	10,387,230,022	10,132,588,382	6,192,709	248,448,931	91.5	97.5	91.1	98.1
国庫支出金	259,148,196,736	191,747,529,060	186,746,025,772	0	5,001,503,288	72.1	97.4	61.4	91.0
財産収入	1,641,603,000	1,480,396,054	1,410,003,639	0	70,392,415	85.9	95.2	78.6	95.3
寄附金	98,040,000	153,599,311	152,706,896	0	892,415	155.8	99.4	72.7	102.0
繰入金	19,979,944,000	7,137,948,451	6,717,189,539	0	420,758,912	33.6	94.1	29.0	85.8
繰越金	24,805,283,038	24,805,282,993	24,805,282,993	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
諸収入	194,090,914,532	162,359,226,414	155,496,733,516	40,292,267	6,822,200,631	80.1	95.8	80.1	106.8
県債	121,234,000,000	33,580,000,000	33,580,000,000	0	0	27.7	100.0	52.2	100.0
合 計	1,180,833,381,519	983,077,683,338	954,026,521,594	323,171,107	28,727,990,637	80.8	97.0	79.8	98.0

歳 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率	
				累 計	前年度同期
議 会 費	1,298,685,000	1,256,298,403	42,386,597	96.7	95.1
総 務 費	66,504,045,200	40,883,515,484	25,620,529,716	61.5	54.9
民 生 費	113,709,494,900	91,720,204,868	21,989,290,032	80.7	80.3
衛 生 費	130,845,795,000	83,796,376,971	47,049,418,029	64.0	66.6
労 働 費	1,734,175,000	1,474,485,730	259,689,270	85.0	85.0
農 林 水 産 業 費	53,859,388,159	32,637,773,390	21,221,614,769	60.6	59.1
商 工 費	222,808,271,240	179,090,488,376	43,717,782,864	80.4	71.8
土 木 費	162,315,288,957	90,238,343,489	72,076,945,468	55.6	52.6
警 察 費	45,091,524,000	41,486,831,813	3,604,692,187	92.0	91.2
教 育 費	181,865,826,000	158,811,150,637	23,054,675,363	87.3	87.5
災 害 復 旧 費	2,864,076,063	1,506,529,484	1,357,546,579	52.6	58.7
公 債 費	95,589,956,000	95,584,183,673	5,772,327	100.0	100.0
諸 支 出 金	101,845,774,000	101,323,376,719	522,397,281	99.5	99.3
予 備 費	501,082,000	0	501,082,000	0.0	0.0
合 計	1,180,833,381,519	919,809,559,037	261,023,822,482	77.9	75.7

2 特別会計予算

特別会計の事業の状況をみますと、次のとおりおおむね計画どおりに執行され、予定どおりの実績をあげています。歳入では、予算に対する収入率は 89.5%となっており、歳出予算の支出率において 98.3%となっています。

なお、この表は一般会計と同様に確定額ではありません。

特別会計歳入歳出現計表（令和 5（2023）年 3 月 31 日現在）

歳 入

（単位：円、％）

会 計 名	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率			
						累 計		前年度同期	
						対予算	対調定	対予算	対調定
公 債 管 理	45,095,780,000	41,762,380,000	41,762,380,000	0	0	92.6	100.0	93.1	100.0
県 営 林 事 業	382,920,000	528,213,456	528,213,456	0	0	137.9	100.0	138.2	99.9
林業・木材産業 改善資金貸付事業	74,330,000	249,497,949	234,153,863	0	15,344,086	315.0	93.9	310.2	93.7
地方独立行政法人 県立病院貸付金	3,415,870,000	3,026,818,554	3,026,818,554	0	0	88.6	100.0	98.1	100.0
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	448,780,000	978,693,393	551,331,055	2,411,255	424,951,083	122.9	56.3	126.3	61.6
心身障害者扶養 共 済 事 業	295,690,000	285,143,800	283,858,745	0	1,285,055	96.0	99.5	94.8	99.6
国民健康保険	190,710,100,000	186,176,265,373	167,658,333,441	0	18,517,931,932	87.9	90.1	88.9	96.5
中小企業高度化等 資金貸付事業	30,270,000	1,891,541,372	1,089,491,239	552,784,133	249,266,000	999.9	57.6	999.9	42.3
就農支援資金 貸 付 事 業	61,320,000	240,825,117	236,633,591	0	4,191,526	385.9	98.3	271.3	98.2
合 計	240,515,060,000	235,139,379,014	215,371,213,944	555,195,388	19,212,969,682	89.5	91.6	90.4	96.8

歳 出

(単位：円、%)

会 計 名	予 算 額	支出済額累計	予 算 残 額	支 出 率	
				累 計	前年度同期
公 債 管 理	45,095,780,000	45,095,780,000	0	100.0	100.0
県 営 林 事 業	382,920,000	320,461,475	62,458,525	83.7	81.3
林業・木材産業改善資金貸付事業	74,330,000	2,877,383	71,452,617	3.9	0.0
地方独立行政法人県立病院貸付金	3,415,870,000	3,026,818,554	389,051,446	88.6	98.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	448,780,000	285,992,548	162,787,452	63.7	73.0
心身障害者扶養共済事業	295,690,000	283,199,100	12,490,900	95.8	95.1
国 民 健 康 保 険	190,710,100,000	187,270,339,642	3,439,760,358	98.2	92.0
中小企業高度化等資金貸付事業	30,270,000	18,349,181	11,920,819	60.6	67.5
就農支援資金貸付事業	61,320,000	58,937,694	2,382,306	96.1	97.4
合 計	240,515,060,000	236,362,755,577	4,152,304,423	98.3	93.5

3 歳計現金

令和5（2023）年3月31日現在の歳計現金は、次のとおり一般会計は342億1,643万1,927円の増、特別会計は209億9,154万1,633円の減、合わせて132億2,489万294円の増となっています。

これを前年同期と比べますと、一般会計で177億2,225万7,640円の減、特別会計で132億1,914万6,868円の減、合わせて309億4,140万4,508円の減となっています。

県公金受払表（令和5（2023）年3月31日現在）

(単位：円)

会 計 名	受 高	払 高	残 高
一 般 会 計	954,025,990,964	919,809,559,037	34,216,431,927
特 別 会 計	215,371,213,944	236,362,755,577	▲ 20,991,541,633
公債管理	41,762,380,000	45,095,780,000	▲ 3,333,400,000
県営林事業	528,213,456	320,461,475	207,751,981
林業・木材産業改善資金貸付事業	234,153,863	2,877,383	231,276,480
地方独立行政法人県立病院貸付金	3,026,818,554	3,026,818,554	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	551,331,055	285,992,548	265,338,507
心身障害者扶養共済事業	283,858,745	283,199,100	659,645
国民健康保険	167,658,333,441	187,270,339,642	▲ 19,612,006,201
中小企業高度化等資金貸付事業	1,089,491,239	18,349,181	1,071,142,058
就農支援資金貸付事業	236,633,591	58,937,694	177,695,897
合 計	1,169,397,204,908	1,156,172,314,614	13,224,890,294

IV 県民負担のあらまし

県が仕事を進めていく上で必要な経費は、県民の皆様に直接あるいは間接に負担していただいています。

このうち、直接県民の皆様に負担していただいているものとしては、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがありますが、県税を除くものは特定の受益者である個人又は団体等が負担しています。

また、国税の一定割合が地方の財源として交付される地方交付税や、特定の目的をもって交付される国庫支出金等のように、国税としていったん納入された後、県に交付されるものがあります。ここでは、県民の皆様に直接負担していただきます県税についてお知らせします。

令和5（2023）年度当初予算に計上した県税の額は、2,640億円で、県民1人当たりの負担額は139,056円となっています。

なお、財政運営に当たっては創意と工夫をこらし、県民の皆様に負担していただいた県税等の効率的な活用を図り、最小の経費で最大の効果をあげるよう配慮し、県民サービスの向上に努めています。

当初予算における県税の推移

(単位：千円、%)

年度 税目	令和元(2019)		令和2(2020)		令和3(2021)		令和4(2022)		令和5(2023)		
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	
県民税 個人	75,928,000	29.9	77,281,000	30.9	73,114,000	30.7	75,804,000	29.6	81,119,000	30.7	
法人	11,561,000	4.6	6,892,000	2.8	5,315,500	2.2	6,011,000	2.4	6,233,000	2.4	
利子割	675,000	0.3	225,000	0.1	297,000	0.1	206,000	0.1	126,000	0.1	
事業税 個人	2,176,000	0.8	2,148,000	0.9	2,104,500	0.9	2,315,000	0.9	2,328,000	0.9	
法人	57,170,000	22.5	54,359,000	21.7	47,959,000	20.2	58,701,000	22.9	61,750,000	23.4	
地方消費税	35,751,000	14.1	41,173,000	16.5	42,413,000	17.8	44,007,000	17.2	44,286,000	16.8	
不動産取得税	5,727,000	2.3	5,260,000	2.1	4,702,500	2.0	4,945,000	1.9	5,071,000	1.9	
県たばこ税	2,230,000	0.9	2,180,000	0.9	2,102,000	0.9	2,368,000	0.9	2,421,000	0.9	
ゴルフ場利用税	2,120,000	0.8	2,050,000	0.8	2,086,000	0.9	2,313,000	0.9	2,343,000	0.9	
自動車税	36,517,000	14.4	36,547,000	14.6	36,513,500	15.3	36,923,000	14.4	36,756,000	13.9	
鉱区税	7,000	0.0	7,000	0.0	7,000	0.0	7,000	0.0	7,000	0.0	
自動車取得税	1,662,000	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
軽油引取税	22,453,000	8.8	21,855,000	8.7	21,349,000	9.0	22,369,000	8.8	21,479,000	8.1	
狩猟税	23,000	0.0	23,000	0.0	21,000	0.0	21,000	0.0	21,000	0.0	
旧法による税	0	0.0	0	0.0	16,000	0.0	10,000	0.0	60,000	0.0	
合計	254,000,000	100.0	250,000,000	100.0	238,000,000	100.0	256,000,000	100.0	264,000,000	100.0	
対前年度伸び率	0.8%		▲1.6%		▲4.8%		7.6%		3.1%		
県の歳入予算に占める割合	31.6%		29.9%		23.4%		25.4%		27.0%		
県民1人当たりの負担額	県税総額	130,662円		129,256円		123,663円		133,996円		139,056円	
	法人二税を除いた額	95,306円		97,588円		95,982円		100,124円		103,248円	

(注) 「県民1人当たりの負担額」は、各年4月1日現在の人口を使用したものです。

V 県債及び県有財産のあらまし

1 県債

県債は、社会福祉施設、教育施設、交通安全施設、公営住宅、道路、河川、砂防施設、山地治山施設等の建設事業や災害復旧事業について、一時的に多額の資金を必要とする場合に、国、市中銀行その他から資金を借り入れるものです。

県債の返済は、これらの事業が将来にわたって県民生活に役立つものであることから、その負担を後年度に利用される県民の皆様にも負担をお願いしているものです。

令和5（2023）年度の一般会計における県債発行予定総額は706億円で、歳入総額に占める割合は7.2%となり、前年度当初予算と比較し、188億円の減となっています。このうち地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行予定額は110億円で、前年度当初予算と比較し、130億円の減となっています。

令和5（2023）年度に実施する事業で県債を財源に予定している事業は、次のとおりです。

（単位：千円）

区 分	事 業 名	県 債 充 当 額
1 公 共 事 業 等 債	土 地 改 良 事 業 費	1,760,000
	林 道 事 業 費	58,000
	治 山 事 業 費	830,000
	自 然 公 園 等 施 設 整 備 費	153,000
	国 庫 補 助 道 路 事 業 費	10,059,000
	国 庫 補 助 河 川 改 良 費	8,381,000
	国 庫 補 助 砂 防 費	967,000
	国 庫 補 助 街 路 事 業 費	1,690,000
	公 園 緑 地 整 備 費	136,000
	直 轄 道 路 事 業 負 担 金	1,958,000
	直 轄 河 川 事 業 負 担 金	1,736,000
	直 轄 砂 防 事 業 負 担 金	1,075,000
交 通 安 全 施 設 整 備 費	291,000	
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	県 営 住 宅 建 設 事 業 費	870,000
3 災 害 復 旧 事 業 債	自 然 公 園 等 施 設 整 備 費	25,000
	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	60,000
	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	866,000
	直 轄 災 害 復 旧 事 業 負 担 金	100,000
4 一 般 単 独 事 業 債	庁 舎 等 施 設 整 備 費	5,080,000
	地 域 鉄 道 対 策 事 業 費	44,000
	県 営 最 終 処 分 場 関 連 整 備 費	12,000
	県 単 林 道 事 業 費	31,000
	県 単 治 山 事 業 費	164,000
	自 然 公 園 等 施 設 整 備 費	68,000
	公 園 緑 地 整 備 費	48,000
	県 営 住 宅 建 設 事 業 費	65,000
	県 有 建 築 物 耐 震 化 推 進 事 業 費	121,000
	地 方 道 路 等 整 備 事 業 費	9,856,000
	河 川 等 整 備 事 業 費	3,697,000
	地 域 活 性 化 事 業 費	1,263,000
	警 察 施 設 整 備 費	304,000
	交 通 安 全 施 設 整 備 費	642,000
学 校 施 設 整 備 費	5,009,000	
教 育 施 設 等 整 備 費	567,000	
5 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	社 会 福 祉 施 設 整 備 費	977,000
	学 校 施 設 整 備 費	612,000
6 臨 時 財 政 対 策 債	臨 時 財 政 対 策 債	11,000,000

(単位：千円)

区 分	事 業 名	県 債 充 当 額
7 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	木 材 産 業 等 高 度 化 推 進 資 金 貸 付 事 業 費	25,000
合 計		70,600,000

また、令和5（2023）年度中に返済する予定の県債償還額等は、元金908億7,821万円、利子59億7,767万円で、元金利子を合わせますと、968億5,588万円となり歳出予算総額に占める割合は9.9%となります。

なお、県債の発行に当たっては、今後とも後年度の財政運営に及ぼす影響等を十分考慮し、将来の財政負担が過重にならないよう配慮することとしています。

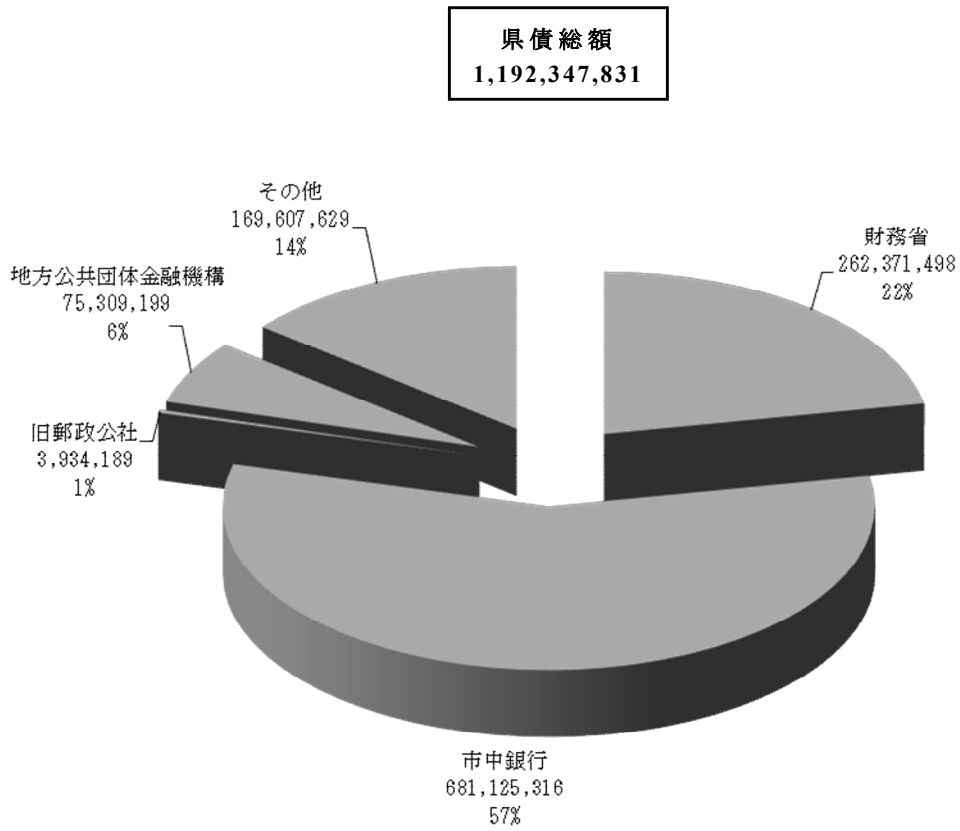
令和4（2022）年度末県債現在高見込（令和5（2023）年3月31日現在）

(単位：千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
1 一般会計	1,184,825,462	2 特別会計	7,522,369
(1) 民 生	14,289,051	(1) 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	871,014
(2) 衛 生	5,198,843	(2) 中小企業高度化等 資金貸付事業	5,406,425
(3) 労 働	58,198	(3) 就農支援資金 貸付事業	164,754
(4) 農 林 水 産	37,252,576	(4) 県 営 林 事 業	1,080,176
(5) 商 工	3,679,065		
(6) 土 木	455,398,407	普通会計 (= 1 + 2)	1,192,347,831
(7) 警 察	16,447,309		
(8) 教 育	28,212,010	3 企業会計等	28,818,753
(9) 公 営 住 宅	7,633,026		
(10) 災 害 復 旧	23,182,374	合 計 (= 1 + 2 + 3)	1,221,166,584
(11) 減 税 補 て ん 債	2,027,849		
(12) 臨 時 財 政 対 策 債	520,285,523		
(13) 調 整 債	340,533		
(14) 減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	27,467,055		
(15) そ の 他	43,353,643		

県債借入先の内訳（普通会計ベース）

（単位：千円）



※ 普通会計：一般会計＋特別会計

（その他内訳）

日本政策金融公庫	1,080,176
中小企業基盤整備機構	5,406,425
厚生労働省	871,014
農林水産省	164,754
国土交通省	1,846,667
農林漁業信用基金	70,000
市場公募	110,647,430
ゆうちょ銀行	49,473,684
その他	47,479

2 県有財産

県は、行政事務を執行するため、庁舎、学校、社会福祉施設、試験研究施設等の土地、建物のほか、山林、基金、有価証券等いろいろな財産を保有しています。

これらの財産は、それぞれの目的に応じて適正に管理するとともに、効率的に運用するよう努めています。

令和5（2023）年3月31日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

県有財産表（令和5（2023）年3月31日現在の暫定値）

区 分		数 量	摘 要	
土地及び建物	土 地	80,789,218.22 m ²		
	建 物	庁 舎	246,937.60 m ²	
		警察（消防）施設	140,074.03 m ²	
		公 舎	63,025.00 m ²	
		学 校	1,042,878.68 m ²	
		公 営 住 宅	495,757.74 m ²	
		普通財産建物	65,473.61 m ²	
		その他の施設	558,032.79 m ²	
山 林	面 積	105,828,392.07 m ²	分収林を含む。	
	立木推定蓄積量	1,775,448.09 m ³		
航 空 機	航 空 機	1 機		
地 上 権 等	地 上 権	42,827,295.97 m ²	823 件	
	水 利 権	0.0628 m ³ /s	2 件	
	地 役 権	919 m ²	1 件	
	温 泉 専 用 権	1 件		
無 体 財 産 権		124 件	特許権 25件、育成者権 25件、外 74件	
有 価 証 券		2,427,200 千円		
出 資 に よ る 権 利		15,384,097 千円		
基 金 (※参考)	有 価 証 券	3,300,000 千円	土地開発基金のみ	
	現 金	13,786,335 千円		
	貸 付 金			
	土 地	6,177.59 m ²		
	立木推定蓄積量			

栃木県流域下水道事業の概要

栃木県流域下水道事業の概要

都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、二つ以上の市町村の区域で構成する広域的な下水道である流域下水道事業を運営しています。

保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や、人口減少等に伴う料金収入の減少等、下水道事業を取り巻く厳しい環境の中、令和2（2020）年度から令和11（2029）年度までを計画期間とする「栃木県流域下水道事業経営戦略」に基づき、安定的な下水道サービスの提供に努めています。

今回は、令和4（2022）年10月1日から令和5（2023）年3月31日までの業務の概要、経理の状況、令和5（2023）年度事業の経営方針及び予算の概要についてお知らせします。

目次

I 業務の概要	61
II 経理の状況	62
III 令和5（2023）年度事業の経営方針及び予算の概要	64

I 業務の概要

1 流域下水道事業の概況

流域下水道は、昭和 51(1976)年度に鬼怒川上流流域下水道(上流処理区)の事業に着手し、現在は次の表のとおり 4 流域 6 処理区において事業を実施しています。

名称及び処理区		処理場名	関係市町	事業計画処理能力 (m ³ /日)
鬼怒川 上流流域	上流処理区	鬼怒川上流浄化センター	日光市	43,800
	中央処理区	県央浄化センター	宇都宮市 下野市 上三川町	81,100
巴波川流域	巴波川処理区	巴波川浄化センター	栃木市 壬生町	50,400
北那須流域	北那須処理区	北那須浄化センター	大田原市 那須塩原市	39,900
渡良瀬川 下流流域	大岩藤処理区	大岩藤浄化センター	栃木市	17,400
	思川処理区	思川浄化センター	小山市 野木町	22,500

2 今期の処理状況

令和 4 (2022) 年度下半期 (令和 4 (2022) 年 10 月 1 日から令和 5 (2023) 年 3 月 31 日までの期間) における各処理区の処理水量は、次のとおりです。

単位：m³

上流処理区	中央処理区	巴波川処理区	北那須処理区	大岩藤処理区	思川処理区
4,128,550	8,817,727	4,966,975	4,815,900	1,481,620	2,057,388

3 処理水量の推移

各処理区における直近 5 年間の処理水量の推移は次のとおりです。

単位：m³

処理区	H30 (2018)	R01 (2019)	R02 (2020)	R03 (2021)	R04 (2022)
上流処理区	8,761,430	9,996,950	8,988,630	9,413,970	9,254,800
中央処理区	16,295,455	18,791,102	19,226,167	19,825,980	18,887,903
巴波川処理区	8,624,356	9,970,716	9,793,037	10,469,692	9,957,503
北那須処理区	8,979,065	10,806,517	9,760,482	10,589,102	10,045,188
大岩藤処理区	2,762,910	3,050,016	3,081,260	3,108,250	3,031,050
思川処理区	3,834,584	4,345,923	4,423,077	4,442,111	4,254,637

4 建設改良事業の状況

下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に設備の改築・更新を行いました。

II 経理の状況

経理の状況は、次の損益計算書、貸借対照表、企業債現在高調のとおりです。

1 流域下水道事業損益計算書

(令和4(2022)年度下半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	5,265,110	1 営業収益	2,664,941
2 営業外費用	64,568	2 営業外収益	2,507,599
差 引 損 益		△ 157,138	

2 流域下水道事業貸借対照表

(令和5(2023)年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	58,997,556	3 固定負債	7,621,615
2 流動資産	1,944,449	4 流動負債	1,404,295
		5 繰延収益	43,587,604
		
		負債合計	
			52,613,514
		資 本 の 部	
		6 資本金	3,670,914
		7 剰余金	4,657,577
		
		資本合計	
			8,328,491
資産合計		負債資本合計	
	60,942,005		60,942,005

3 企業債現在高調

(令和5(2023)年3月31日現在)

(単位:円)

借 入 先	期首現在高	当期発行額	当期償還額	期末現在高
財 務 省	3,568,920,078		430,119,024	3,138,801,054
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4,551,261,100		412,984,042	4,138,277,058
市 中 銀 行	924,540,500	374,900,000	65,401,000	1,234,039,500
計	9,044,721,678	374,900,000	908,504,066	8,511,117,612

4 予算執行状況調書

(単位：千円)

区分	予算科目	令和4(2022)年度 予算額 A	令和4(2022)年度 (下半期) 執行額	令和4(2022)年度 (累計) 執行額 B	B/A (%)	
収益的 収支	収入	収益の収入	9,581,240	7,442,154	9,038,522	94%
		1 営業収益	4,471,367	2,931,346	3,908,646	87%
		2 営業外収益	5,109,872	4,510,808	5,129,876	100%
		3 特別利益	1	0	0	0%
	支出	収益の支出	9,893,330	7,991,181	9,394,474	95%
		1 営業費用	9,714,899	7,908,704	9,243,764	95%
		2 営業外費用	171,430	82,477	150,710	88%
		3 特別損失	1	0	0	0%
		4 予備費	7,000	0	0	0%
	収入 - 支出		△ 312,090	△ 549,027	△ 355,952	-
資本的 収支	収入	資本的収入	3,285,095	2,242,605	2,242,605	68%
		1 企業債	615,700	374,900	374,900	61%
		2 負担金	481,821	478,394	478,394	99%
		3 受託事業収入	84,212	83,034	83,034	99%
		4 国庫補助金	2,103,362	1,305,756	1,305,756	62%
		5 その他資本的 収入	0	521	521	皆増
	支出	資本的支出	4,381,569	2,428,221	2,986,190	68%
		1 建設改良費	3,453,594	1,960,745	2,066,513	60%
		2 固定資産購入費	11,888	11,173	11,173	94%
		3 企業債償還金	909,087	456,303	908,504	100%
4 予備費	7,000	0	0	0%		
収入 - 支出		△ 1,096,474	△ 185,616	△ 743,585	-	

Ⅲ 令和5（2023）年度事業の経営方針及び予算の概要

1 事業の経営方針

県民の生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、「生活排水処理構想」及び「栃木県流域下水道事業経営戦略」に基づき、下水道の整備及び適正な維持管理を実施するとともに、将来にわたり安定的な下水道サービスを提供するため、経営基盤の強化を図っていく方針です。

2 予算の概要

(1) 業務の予定量

① 流域関連市町数	10 市町
② 年間総処理水量	56,813,000 m ³
③ 一日平均処理水量	155,652 m ³
④ 主要な建設改良事業	処理場建設事業（事業費 1,987,352 千円）

(2) 収支予算

(単位:千円)

区分	予算科目		予算額	備考
収益的収支	収入	1 流域下水道事業収益	9,779,000	
		(1) 営業収益	5,431,607	
		(2) 営業外収益	4,347,392	
		(3) 特別利益	1	
	支出	1 流域下水道事業費用	9,796,000	
		(1) 営業費用	9,625,558	
		(2) 営業外費用	163,441	
		(3) 特別損失	1	
		(4) 予備費	7,000	
	収入－支出		△ 17,000	
資本的収支	収入	1 資本的収入	2,987,000	
		(1) 企業債	598,700	
		(2) 負担金	600,776	
		(3) 受託事業収入	69,168	
		(4) 国庫補助金	1,718,356	
	支出	1 資本的支出	3,904,000	
		(1) 建設改良費	2,988,727	
		(2) 固定資産購入費	5,911	
		(3) 企業債償還金	902,362	
		(4) 予備費	7,000	
収入－支出		△ 917,000		

栃木県電気事業、水道事業、工業用
水道事業、用地造成事業及び施設管
理事業の概要

栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業 及び施設管理事業の概要

栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び施設管理事業は、県の公営企業として常に企業の経済性を発揮するとともに、公営企業本来の目的である公共の福祉を増進するため管理、運営しています。

事業経営に当たりましては、社会経済情勢の変化等、経営環境が厳しさを増す中にあっても、健全な経営の確保と安定的なサービスの提供に努めています。

今回は、令和4（2022）年10月1日から令和5（2023）年3月31日までの各事業の概況、経理の状況及び令和5（2023）年度予算の概要等についてお知らせします。

目次

I 電気事業の概況	66
II 水道事業の概況	66
III 工業用水道事業の概況	66
IV 用地造成事業の概況	66
V 施設管理事業の概況	67
VI 経理の状況	68
VII 令和5（2023）年度事業執行の基本方針及び予算の概要	75

I 電気事業の概況

現在、企業局では、川治第一（最大出力 15,300kW）、川治第二（最大出力 2,600kW）、風見（最大出力 10,200kW）、板室（最大出力 16,100kW）、深山（最大出力 2,300kW）、足尾（最大出力 10,000kW）、東荒川（最大出力 600kW）、木の俣（最大出力 3,600kW）、小網（最大出力 130kW）、大下沢（最大出力 39kW）、五十里（最大出力 1,200kW）及び小百川（最大出力 190kW）の 12 発電所（最大出力合計 62,259kW）の運営を行っています。

令和 4（2022）年度下半期の発電実績は、目標供給電力量 58,772MWh に対して実供給電力量 40,851MWh、目標供給電力量に対する実供給電力量の割合は、69.5%でした。

II 水道事業の概況

1 北那須水道用水供給事業の状況

深山ダムを水源として、県北地域の 2 市（大田原市・那須塩原市）を対象に計画一日最大給水量 48,000 m³の水道用水を供給するもので、昭和 53（1978）年 4 月から大田原市、昭和 54（1979）年 10 月から旧塩原町（現那須塩原市）、昭和 55（1980）年 4 月から旧黒磯市及び旧西那須野町（現那須塩原市）へ供給しています。

令和 4（2022）年度下半期の給水実績は、計画給水量 5,431,972 m³に対して実給水量 5,251,801 m³、計画給水量に対する実給水量の割合は 96.7%でした。

2 鬼怒水道用水供給事業の状況

川治ダムを水源として、県央地域の 2 市 1 町 1 企業団（宇都宮市・真岡市・高根沢町・芳賀中部上水道企業団）を対象に計画一日最大給水量 38,000 m³の水道用水を供給するもので、昭和 62（1987）年 10 月から宇都宮市、平成元（1989）年 4 月から益子町及び芳賀町（平成 15（2003）年 4 月から芳賀中部上水道企業団へ移行）、平成 2（1990）年 4 月から真岡市、平成 9（1997）年 4 月から高根沢町へ供給しています。

令和 4（2022）年度下半期の給水実績は、計画給水量 5,507,320 m³に対して実給水量 5,868,270 m³、計画給水量に対する実給水量の割合は 106.6%でした。

III 工業用水道事業の概況

鬼怒左岸台地地区工業用水道事業として、鬼怒川左岸台地の工業団地等に計画一日最大給水量 147,100 m³の工業用水を供給するもので、清原工業団地、芳賀工業団地、芳賀・高根沢工業団地等の 49 事業所へ良質な工業用水を供給しています。

令和 4（2022）年度下半期の給水実績は、計画給水量 4,707,983 m³に対して供給水量 4,801,620 m³、計画給水量に対する供給水量の割合は 102.0%でした。

IV 用地造成事業の概況

本県の恵まれた立地環境と各地域の特性を生かし、市町との協力のもと、魅力ある産業団地等を供給し、成長性に富んだ優良企業の誘致を進めています。

令和 4（2022）年度下半期は、芳賀第 2 工業団地について造成工事が完了し、第 2 期分譲の内定企業 3 社と土地売買契約を締結しました。

また、鹿沼インター産業団地の造成工事を進めるとともに、第 1 期予約分譲内定企業 2 社と予約協定を締結しました。

V 施設管理事業の概況

1 ゴルフ場事業の状況

県民のスポーツ・レクリエーション需要に対処するため、平成元（1989）年度から都市公園である鬼怒グリーンパーク内に「栃木県民ゴルフ場」の整備を進め、平成4（1992）年10月から営業を行っています。また、平成21（2009）年4月から指定管理者制度を導入しています。

令和4（2022）年度下半期も指定管理者と連携しながら、開場30周年を記念したコンペの開催や積極的なPRなど県民の利用促進に努めた結果、利用者数は18,639人となり、通年では過去最高の39,005人でした。

（概要）

所在地	さくら市及び塩谷郡高根沢町地内 （利根川水系一級河川鬼怒川河川敷等）		
地形	河川敷コース		
規模	18ホール、パー72、71.5ha		
クラブハウス	建物 980 m ²	敷地 1.7ha	駐車場 200台収容
運営形態	パブリック制		

2 賃貸ビル事業の状況

宇都宮市の中心市街地の活性化を図るとともに、公共的施設や宇都宮市内に点在する外郭団体等の入居によって県民の利便性向上に寄与するため、宇都宮市本町地内に栃木県本町合同ビルを整備し、平成15（2003）年度から営業しています。

なお、平成20（2008）年5月に6階から9階を栃木県国民健康保険団体連合会に、平成22（2010）年3月には1階を（公社）栃木県観光物産協会にそれぞれ売却し、現在は2階から5階について賃貸営業を行っています。

（概要）

所在地	宇都宮市本町3番9号		
構造	鉄骨（耐火）造一部鉄骨鉄筋コンクリート造（地下部分）		
規模	地下1階 地上9階 塔屋1階 （うち1階、6～9階部分は区分所有）		
延べ床面積	8,571.45 m ² （容積対象面積 8,297.85 m ² ）		
事務室面積	5,365.83 m ²		
賃貸面積	2,761.32 m ²		

3 経営総合管理事業の状況

この事業は、企業局の各事業からの負担金等により、共通管理経費を一括管理し、効率的な執行等を行っているものです。

VI 経理の状況

各事業ごとの経理状況は、次の損益計算書、貸借対照表、企業債及び長期借入金現在高調、予算執行状況調書のとおりです。

- 1 令和4(2022)年度下半期損益計算書(令和4(2022)年10月1日から令和5(2023)年3月31日まで)及び貸借対照表(令和5(2023)年3月31日現在)

電気事業損益計算書

(令和4(2022)年度下半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	1,252,854	1 営業収益	1,180,111
2 財務費用	1,960	2 財務収益	127
3 事業外費用	19,367	3 事業外収益	16,561
4 特別損失	6,431	4 特別利益	14,980
差 引 損 益		△ 68,833	

電気事業貸借対照表

(令和5(2023)年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	12,360,269	3 固定負債	3,154,362
2 流動資産	6,161,091	4 流動負債	1,607,085
		5 繰延収益	430,257
		負債合計	5,191,704
		資 本 の 部	
		6 資本金	13,177,052
		7 剰余金	152,604
		資本合計	13,329,656
資産合計	18,521,360	負債資本合計	18,521,360

水道事業損益計算書

(令和4(2022)年度下半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	1,084,283	1 営業収益	920,120
2 営業外費用	4,706	2 営業外収益	39,404
3 特別損失	8,041	3 特別利益	45,144
差 引 損 益		△ 92,362	

水道事業貸借対照表

(令和5(2023)年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	10,414,254	3 固定負債	1,364,369
2 流動資産	9,137,061	4 流動負債	414,386
		5 繰延収益	905,223
		負債合計	2,683,978
		資 本 の 部	
		6 資本金	14,813,246
		7 剰余金	2,054,091
		資本合計	16,867,337
資産合計	19,551,315	負債資本合計	19,551,315

工業用水道事業損益計算書

(令和4(2022)年度下半期分)

費 用		収 益	
1 営業費用	344,506	1 営業収益	317,759
2 営業外費用	31,427	2 営業外収益	119,015
3 特別損失	3,787	3 特別利益	3,178
差 引 損 益		60,232	

工業用水道事業貸借対照表

(令和5(2023)年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	18,910,396	3 固定負債	2,374,242
2 流動資産	2,205,835	4 流動負債	126,582
		5 繰延収益	15,253,846
		負債合計	17,754,670
		資 本 の 部	
		6 資本金	2,544,357
		7 剰余金	817,204
		資本合計	3,361,561
資産合計	21,116,231	負債資本合計	21,116,231

用地造成事業損益計算書

(令和4(2022)年度下半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	1,855,034	1 営業収益	2,077,622
2 営業外費用	32,253	2 営業外収益	363,513
		3 特別利益	6,597
差 引 損 益		560,445	

用地造成事業貸借対照表

(令和5(2023)年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 事業資産	2,321,108	4 固定負債	4,226,293
2 固定資産	4,319,802	5 流動負債	1,612,982
3 流動資産	2,674,389	6 繰延収益	205,392
		負債合計	6,044,667
		資 本 の 部	
		7 資本金	2,675,041
		8 剰余金	595,591
		資本合計	3,270,632
資産合計	9,315,299	負債資本合計	9,315,299

施設管理事業損益計算書

(令和4(2022)年度下半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	201,256	1 営業収益	89,160
2 営業外費用	108	2 営業外収益	87,249
3 特別損失	1,047	3 特別利益	1,047
差 引 損 益		△ 24,955	

施設管理事業貸借対照表

(令和5(2023)年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	2,322,113	3 固定負債	882,290
2 流動資産	812,068	4 流動負債	144,172
		5 繰延収益	34,636
		負債合計	1,061,098
		資 本 の 部	
		6 資本金	3,103,594
		7 剰余金	△ 1,030,511
		資本合計	2,073,083
資産合計	3,134,181	負債資本合計	3,134,181

2 企業債及び長期借入金現在高調

(令和5(2023)年3月31日現在)

(単位：円)

事業名	区分	借入先	期首現在高	当期発行額	当期償還額	期末現在高
電気事業	企業債	財務省	60,627,790	0	60,627,790	0
		地方公共団体金融機構	469,253,204	0	48,436,757	420,816,447
		市中銀行	1,415,000,000	763,000,000	0	2,178,000,000
		小計	1,944,880,994	763,000,000	109,064,547	2,598,816,447
	計	1,944,880,994	763,000,000	109,064,547	2,598,816,447	
水道事業	企業債	財務省	248,186,166	0	68,664,939	179,521,227
		地方公共団体金融機構	115,661,375	0	37,023,655	78,637,720
		小計	363,847,541	0	105,688,594	258,158,947
	計	363,847,541	0	105,688,594	258,158,947	
工業用水道事業	企業債	財務省	1,927,636	0	1,927,636	0
		小計	1,927,636	0	1,927,636	0
	長期借入金	2,066,589,160	0	90,000,000	1,976,589,160	
	計	2,068,516,796	0	91,927,636	1,976,589,160	
用地造成事業	企業債	市中銀行	4,763,000,000	0	2,609,000,000	2,154,000,000
		小計	4,763,000,000	0	2,609,000,000	2,154,000,000
	長期借入金	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	
	計	6,763,000,000	0	2,609,000,000	4,154,000,000	
施設管理事業	企業債	市中銀行	190,000,000	0	20,000,000	170,000,000
		小計	190,000,000	0	20,000,000	170,000,000
	長期借入金	555,000,000	60,000,000	41,000,000	574,000,000	
	計	745,000,000	60,000,000	61,000,000	744,000,000	
合計	企業債	財務省	310,741,592	0	131,220,365	179,521,227
		地方公共団体金融機構	584,914,579	0	85,460,412	499,454,167
		市中銀行	6,368,000,000	763,000,000	2,629,000,000	4,502,000,000
		小計	7,263,656,171	763,000,000	2,845,680,777	5,180,975,394
	長期借入金	4,621,589,160	60,000,000	131,000,000	4,550,589,160	
	計	11,885,245,331	823,000,000	2,976,680,777	9,731,564,554	

3 予算執行状況調書

凡例 電気:電気事業会計、水道:水道事業会計、工業:工業用水道事業会計、用地:用地造成事業会計、施設:施設管理事業会計

(単位:千円)

区分	予算科目	令和4(2022)年度予算額 A										令和4(2022)年度(下半期)執行額										令和4(2022)年度(累計)執行額 B									
		電気	水道	工業	用地	施設	電気	水道	工業	用地	施設	電気	水道	工業	用地	施設	電気	水道	工業	用地	施設	電気	水道	工業	用地	施設					
収益 の 収 入	収益的收入	2,241,950	2,117,230	686,940	4,011,220	440,360	1,130,598	934,936	568,772	2,450,194	192,736	2,133,041	1,974,826	844,465	4,369,245	416,877	95%	93%	123%	109%	95%	95%	93%	123%	109%	95%					
	1 営業収益	2,200,167	1,994,041	540,827	3,972,199	187,576	1,089,510	828,029	292,750	2,077,643	98,003	2,091,857	1,841,718	564,214	3,996,130	191,739	95%	92%	104%	101%	102%	95%	92%	104%	101%	102%					
	2 営業外収益	26,800	63,493	140,175	32,422	251,736	26,108	61,762	277,509	365,954	93,686	26,204	63,080	277,517	366,518	224,091	98%	99%	198%	999%	89%	98%	99%	198%	999%	89%					
	3 特別利益	14,983	59,696	5,938	6,599	1,048	14,980	45,145	△ 1,487	6,597	1,047	14,980	70,028	2,734	6,597	1,047	100%	117%	46%	100%	100%	100%	117%	46%	100%	100%					
	収益の支出	2,414,789	1,978,840	631,350	3,579,370	409,329	1,313,636	1,134,047	635,218	1,852,527	241,723	2,069,632	1,734,569	765,038	3,578,016	378,090	86%	88%	121%	100%	92%	86%	88%	121%	100%	92%					
支 出	1 営業費用	2,283,739	1,879,989	602,476	3,562,544	383,759	1,285,420	1,121,300	600,528	1,849,650	218,785	1,988,365	1,717,443	730,330	3,572,359	355,027	87%	91%	121%	100%	93%	87%	91%	121%	100%	93%					
	2 営業外費用	121,974	96,851	24,087	6,825	24,522	21,785	4,706	34,690	2,877	21,891	74,836	9,085	34,708	5,657	61%	61%	144%	83%	90%	61%	61%	144%	83%	90%						
	3 特別損失	7,076	0	3,787	1	1,048	6,431	8,041	0	0	1,047	6,431	8,041	0	0	1,047	91%	0%	0%	0%	100%	91%	0%	0%	0%	100%					
	4 予備費	2,000	2,000	1,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%					
	収入 - 支出	△ 172,839	138,390	55,590	431,850	31,031	△ 183,038	△ 199,111	△ 66,446	597,667	△ 48,987	63,409	240,257	79,427	791,229	38,787	-	174%	143%	183%	125%	-	174%	143%	183%	125%					
資本 の 収 支	資本的收入	2,723,000	1,000	2,000	1,317,000	73,000	763,620	4,438	18,324	678,378	77,614	763,628	4,438	18,324	955,954	77,614	28%	444%	0%	73%	106%	28%	444%	0%	916%	73%	106%				
	1 企業債	2,714,000	0	0	987,000	0	763,000	0	0	0	0	763,000	0	0	0	0	28%	0%	0%	0%	0%	28%	0%	0%	0%	0%					
	2 長期貸付金 償還金	600	0	0	10,400	0	600	0	0	10,400	0	600	0	0	10,400	0	100%	0%	0%	100%	0%	100%	0%	0%	100%	0%					
	3 負担金	7,421	0	1,090	319,000	0	0	0	18,324	308,690	0	0	0	18,324	308,690	0	0%	0%	999%	97%	0%	0%	0%	999%	97%	0%					
	4 その他収入	979	1,000	910	600	73,000	20	4,438	0	359,288	77,614	28	4,438	0	636,864	77,614	3%	444%	0%	999%	106%	3%	444%	0%	999%	106%					
資本 の 支 出	資本的支出	4,881,469	575,646	439,119	6,651,835	158,157	△ 1,699,948	80,747	74,814	3,016,957	55,526	1,135,621	403,540	200,705	4,675,596	97,882	23%	70%	46%	70%	62%	23%	70%	46%	70%	62%					
	1 建設改良費	4,729,624	401,345	343,191	2,765,530	94,101	△ 1,791,653	△ 32,500	43,768	407,951	29,526	989,817	237,851	123,706	2,066,590	36,882	21%	59%	36%	75%	39%	21%	59%	36%	75%	39%					
	2 企業債償還金	109,845	106,301	1,928	3,881,000	20,000	54,966	53,247	6,046	2,609,000	0	109,065	105,689	6,999	2,609,000	20,000	99%	99%	363%	67%	100%	99%	99%	363%	67%	100%					
	3 長期借入金 償還金	0	0	90,000	0	42,326	0	0	25,000	0	26,000	0	0	70,000	0	41,000	0%	0%	78%	0%	97%	0%	0%	78%	0%	97%					
	4 その他支出	40,000	60,000	0	305	1,730	36,739	60,000	0	6	0	36,739	60,000	0	6	0	92%	100%	0%	2%	0%	92%	100%	0%	2%	0%					
5 予備費	2,000	8,000	4,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%					
収入 - 支出	△ 2,158,469	△ 574,646	△ 437,119	△ 5,334,835	△ 85,157	2,463,568	△ 76,309	△ 56,490	△ 2,338,579	22,088	△ 371,993	△ 399,102	△ 182,381	△ 3,719,642	△ 20,268	17%	69%	42%	70%	24%	17%	69%	42%	70%	24%						

Ⅶ 令和5(2023)年度事業執行の基本方針及び予算の概要

1 事業執行の基本方針

地方公営企業の経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」及び「公共の福祉の増進」が図れるよう、企業局の事業運営の指針である中間改定後の「栃木県企業局経営戦略」に掲げる3つの経営方針に基づき、各事業における経営課題に的確に対応するとともに、5か年の目標値の達成等に向け、次に掲げる事項に留意して事業を執行する。

[基本的事項]

- (1) 慣例にとらわれることなく、常にコスト意識を持ち、事務の簡素化・合理化に加え、先端技術の導入など、事業の更なる創意工夫に努める。
- (2) 令和5(2023)年度当初予算の計画的かつ効率的な執行に努めるとともに、工事、委託事業等の適切な進行管理を行う。
なお、国、知事部局、市町等、関係機関との調整を要する事業については、事前に十分な協議を行う。
- (3) 事業の執行に伴い新たな費用が生じる場合は、経済性や投資効果を十分に検証した上で実施の適否を判断することとし、実施する場合であっても、原則として既定予算内での執行とする。
- (4) 各事業の円滑な推進や業務効率の向上のため、企業局内の情報共有及び関係機関等への情報提供を徹底する。
- (5) 2050年カーボンニュートラルの実現を目指す県の取組に呼応して、局を挙げて取り組むこととしたことから、引き続き脱炭素化に向けた施策を推進する。
- (6) デジタルトランスフォーメーションの推進に当たっては、業務フローの見直しやICTツールの活用等により、業務の効率化やペーパーレス化を一層推進し、経費削減にもつなげる。
- (7) ホームページやSNS、マスコミ等あらゆる媒体を効果的に活用し、企業局が有する様々な情報や魅力を引き続き局内外に向けて幅広く、積極的に発信する。

[財源の確保と適切な資金管理]

- (1) 料金等収入については、営業努力や施設管理の徹底により、予算額の確保に努める。
- (2) 企業会計システムの活用等により適切に資金管理を行うとともに、安全かつ有利な資金運用に努める。
- (3) 遊休資産については、活用の可否を検討し、処分すべきと判断した場合は速やかに処理を進め、収入の確保及び経費の節減に努める。

[予算の執行等]

- (1) 予算執行計画と資金計画に基づくほか、内部統制にも組織的に取り組み、適時適切な予算の執行に努める。
- (2) 工事等の執行に当たっては、年間を通じた計画的な発注に努めるとともに、県内中小・零細企業の受注機会の確保と健全な育成、県民の雇用機会の拡大及び県産品の積極的活用が図れるよう配慮する。

- (3) 入札差金等については、原則として不用額とする。
- (4) 普通旅費及び養成費については、他の節、細節への流用は可能とするが、他の節等からの流用は行わない。

2 予算の概要

(1) 電気事業会計

① 業務の予定量

・年間販売電力量	180,813 MWh	
・主要な建設改良事業	風見発電所建設等工事	881,790 千円
	渡良瀬取水堰予備発電装置更新工事	52,471 千円
	深山発電所建設等工事	893,241 千円

② 収支予算

(単位:千円)

区 分	予 算 科 目	予 定 額	備 考	
収益的収支	収 入	1 電 気 事 業 収 益	2,395,000	
		(1) 営 業 収 益	2,238,569	
		(2) 財 務 収 益	1,808	
		(3) 事 業 外 収 益	154,621	
		(4) 特 別 利 益	2	
	支 出	1 電 気 事 業 費 用	2,621,000	
		(1) 営 業 費 用	2,542,970	
		(2) 財 務 費 用	2,914	
		(3) 事 業 外 費 用	73,116	
		(4) 予 備 費	2,000	
	収 入 - 支 出		△ 226,000	
資本的収支	収 入	1 資 本 的 収 入	710,000	
		(1) 企 業 債	700,000	
		(2) 工 事 負 担 金	9,057	
		(3) 長 期 貸 付 金 償 還 金	600	
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
		(5) 雑 収 入	342	
	支 出	1 資 本 的 支 出	2,736,000	
		(1) 建 設 改 良 費	2,031,819	
		(2) 企 業 債 償 還 金	662,169	
		(3) 投 資	12	
		(4) 繰 出 金	40,000	
(5) 予 備 費	2,000			
収 入 - 支 出		△ 2,026,000		

(2) 水道事業会計

① 業務の予定量

- ・年間供給水量 21,860,448 m³
- ・主要な建設改良事業

2系薬品沈殿池コントロールセンター盤更新工事(北那須)	22,000 千円
薬品注入設備更新工事(鬼怒)	76,871 千円

② 収支予算

(単位:千円)

区 分	予 算 科 目	予 定 額	備 考
収益的収支	収 入	1 水道用水供給事業収益	2,041,000
		(1) 営 業 収 益	1,989,342
		(2) 営 業 外 収 益	51,656
		(3) 特 別 利 益	2
	支 出	1 水道用水供給事業費用	1,934,000
		(1) 営 業 費 用	1,872,371
		(2) 営 業 外 費 用	59,629
		(3) 予 備 費	2,000
収 入 一 支 出		107,000	
資本的収支	収 入	1 資 本 的 収 入	9,000
		(1) 国 庫 補 助 金	8,822
		(2) 受 託 工 事 受 入 金	1
		(3) 雑 収 入	177
	支 出	1 資 本 的 支 出	600,000
		(1) 建 設 改 良 費	389,086
		(2) 企 業 債 償 還 金	82,902
		(3) 他 会 計 長 期 貸 付 金	20,000
		(4) 投 資	100,012
		(5) 予 備 費	8,000
	収 入 一 支 出		△ 591,000

(3) 工業用水道事業会計

① 業務の予定量

・年間供給水量 8,972,856 m³

・主要な建設改良事業 配水管布設工事 30,679 千円

② 収支予算

(単位:千円)

区 分	予 算 科 目	予 定 額	備 考	
収益的収支	収 入	1 工業用水道事業収益	682,000	
		(1) 営 業 収 益	541,774	
		(2) 営 業 外 収 益	140,225	
		(3) 特 別 利 益	1	
	支 出	1 工業用水道事業費用	645,000	
		(1) 営 業 費 用	632,017	
		(2) 営 業 外 費 用	11,983	
		(3) 予 備 費	1,000	
収 入 - 支 出		37,000		
資本的収支	収 入	1 資 本 的 収 入	1,000	
		(1) 国 庫 補 助 金	872	
		(2) 工 事 負 担 金	1	
		(3) 雑 収 入	127	
	支 出	1 資 本 的 支 出	186,000	
		(1) 建 設 改 良 費	91,345	
		(2) 長 期 借 入 金 償 還 金	90,655	
		(3) 予 備 費	4,000	
収 入 - 支 出		△ 185,000		

(4) 用地造成事業会計

① 業務の予定量

・土地分譲	99,089 m ²
・土地造成費	671,000 千円

② 収支予算

(単位:千円)

区 分	予 算 科 目	予 定 額	備 考	
収益的収支	収 入	1 用地造成事業収益	1,971,000	
		(1) 営業収益	1,969,803	
		(2) 営業外収益	1,195	
		(3) 特別利益	2	
	支 出	1 用地造成事業費用	1,937,000	
		(1) 営業費用	1,909,148	
		(2) 営業外費用	17,851	
		(3) 特別損失	1	
		(4) 予備費	10,000	
	収 入 - 支 出		34,000	
資本的収支	収 入	1 資本的収入	733,000	
		(1) 企業債	352,000	
		(2) 基金収益	9	
		(3) 負担金	370,000	
		(4) 長期貸付金償還金	10,400	
		(5) 分譲前受金	1	
		(6) 雑収入	590	
	支 出	1 資本的支出	2,680,000	
		(1) 建設改良費	779,991	
		(2) 基金積立金	9	
		(3) 企業債償還金	1,895,000	
		(4) 予備費	5,000	
	収 入 - 支 出		△ 1,947,000	

(5) 施設管理事業会計

① 業務の予定量

- ・年間ゴルフ場利用者数 35,000 人
- ・賃貸ビル貸付面積 4,410.98 m²

② 収支予算

(単位:千円)

区 分	予 算 科 目	予 定 額	備 考	
収益的収支	収 入	1 経営総合管理事業収益	289,000	
		(1) 営業外収益	289,000	
		2 ゴルフ場事業収益	34,000	
		(1) 営業収益	21,388	
		(2) 営業外収益	12,612	
		3 賃貸ビル事業収益	198,000	
		(1) 営業収益	197,473	
		(2) 営業外収益	527	
		支 出	1 経営総合管理事業費用	289,000
	(1) 営業費用		268,119	
	(2) 営業外費用		20,881	
	2 ゴルフ場事業費用		29,000	
	(1) 営業費用		28,593	
	(2) 営業外費用		407	
	3 賃貸ビル事業費用		159,000	
	(1) 営業費用		149,893	
	(2) 営業外費用		9,107	
	収 入 - 支 出		44,000	
資本的収支	収 入	1 ゴルフ場事業資本的収入	23,000	
		(1) 他会計長期借入金	20,000	
		(2) 他会計繰入金	2,300	
		(3) 雑収入	700	
		2 賃貸ビル事業資本的収入	11,000	
		(1) 修繕預り金収入	10,780	
		(2) 雑収入	220	
	支 出	1 ゴルフ場事業資本的支出	53,000	
		(1) 建設改良費	41,470	
		(2) 長期借入金償還金	11,530	
		2 賃貸ビル事業資本的支出	52,000	
		(1) 建設改良費	1,100	
		(2) 企業債償還金	20,000	
		(3) 長期借入金償還金	30,900	
		収 入 - 支 出		△ 71,000

